

国民健康保険事業特別会計予算

平成30年度茅ヶ崎市国民健康保険事業特別会計予算

平成30年度茅ヶ崎市の国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ23,245,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月23日提出

茅ヶ崎市長 服 部 信 明

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		4,975,138
	1 国民健康保険料	4,975,138
2 国庫支出金		10
	1 国庫補助金	10
3 県支出金		15,981,779
	1 県補助金	15,981,779
4 財産収入		54
	1 財産運用収入	54
5 繰入金		1,963,298
	1 一般会計繰入金	1,663,298
	2 基金繰入金	300,000
6 繰越金		300,000
	1 繰越金	300,000
7 諸収入		24,721
	1 延滞金加算金及び過料	8,010
	2 雑入	16,711
歳 入	合 計	23,245,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		378,559
	1 総務管理費	326,141
	2 徴収費	51,747
	3 運営協議会費	671
2 保険給付費		15,773,486
	1 療養諸費	13,985,139
	2 高額療養費	1,678,200
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	92,447
	5 葬祭諸費	17,500
3 国民健康保険事業費納付金		6,811,118
	1 医療給付費分	4,624,432
	2 後期高齢者支援金等分	1,633,536
	3 介護納付金分	553,150
4 共同事業拠出金		6
	1 共同事業拠出金	6
5 保健事業費		234,933
	1 特定健康診査等事業費	203,190
	2 保健事業費	31,743
6 国民健康保険運営基金		54
	1 国民健康保険運営基金	54
7 諸支出金		26,844
	1 償還金及び還付加算金	26,844
8 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出	合 計	23,245,000

国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	4,975,138	5,647,801	△672,663
2 国庫支出金	10	4,628,833	△4,628,823
3 県支出金	15,981,779	1,296,090	14,685,689
4 財産収入	54	128	△74
5 繰入金	1,963,298	2,385,906	△422,608
6 繰越金	300,000	300,000	0
7 諸収入	24,721	19,141	5,580
療養給付費等交付金	0	232,001	△232,001
前期高齢者交付金	0	7,000,000	△7,000,000
共同事業交付金	0	5,988,100	△5,988,100
歳入合計	23,245,000	27,498,000	△4,253,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	378,559	429,912	△51,353
2 保険給付費	15,773,486	16,266,308	△492,822
3 国民健康保険事業費納付金	6,811,118	0	6,811,118
4 共同事業拠出金	6	6,215,696	△6,215,690
5 保健事業費	234,933	235,723	△790
6 国民健康保険運営基金	54	128	△74
7 諸支出金	26,844	26,734	110
8 予備費	20,000	20,000	0
後期高齢者支援金等	0	3,090,224	△3,090,224
前期高齢者納付金等	0	12,216	△12,216
老人保健拠出金	0	59	△59
介護納付金	0	1,201,000	△1,201,000
歳 出 合 計	23,245,000	27,498,000	△4,253,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特	定		一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	377,809	750
15,661,378	0	62,200	49,908
216,483	0	1,464,766	5,129,869
0	0	0	6
103,928	0	59,123	71,882
0	0	54	0
0	0	0	26,844
0	0	0	20,000
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
15,981,789	0	1,963,952	5,299,259

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険料	4,975,138	5,647,801	△672,663
1 国民健康保険料	4,975,138	5,647,801	△672,663
1 一般被保険者国民健康保険料	4,919,431	5,565,389	△645,958
2 退職被保険者等国民健康保険料	55,707	82,412	△26,705

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1	医療給付費分 現年分	2,940,146	1 医療給付費分現年分	2,940,146
2	後期高齢者支 援金分現年分	1,340,431	1 後期高齢者支援金分現年分	1,340,431
3	介護納付金分 現年分	431,720	1 介護納付金分現年分	431,720
4	医療給付費分 滞納繰越分	137,734	1 医療給付費分滞納繰越分	137,734
5	後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	42,540	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分	42,540
6	介護納付金分 滞納繰越分	26,860	1 介護納付金分滞納繰越分	26,860
1	医療給付費分 現年分	29,957	1 医療給付費分現年分	29,957
2	後期高齢者支 援金分現年分	12,717	1 後期高齢者支援金分現年分	12,717
3	介護納付金分 現年分	10,756	1 介護納付金分現年分	10,756
4	医療給付費分 滞納繰越分	1,431	1 医療給付費分滞納繰越分	1,431

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	国庫支出金	10	4,628,833	△4,628,823
	1 国庫補助金	10	429,742	△429,732
	1 災害臨時特例補助金	10	10	0
	財政調整交付金	0	336,096	△336,096
	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	0	93,636	△93,636
	国庫負担金	0	4,199,091	△4,199,091
	療養給付費等負担金	0	4,003,001	△4,003,001
	高額医療費共同事業負担金	0	160,090	△160,090
	特定健康診査等負担金	0	36,000	△36,000
3	県支出金	15,981,779	1,296,090	14,685,689
	1 県補助金	15,981,779	1,100,000	14,881,779
	1 保険給付費等交付金	15,981,779	0	15,981,779
	都道府県財政調整交付金	0	1,100,000	△1,100,000
	県負担金	0	196,090	△196,090

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	431	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分	431
6 介護納付金分 滞納繰越分	415	1 介護納付金分滞納繰越分	415
1 災害臨時特例 補助金	10	1 災害臨時特例補助金	10
1 保険給付費等 交付金	15,981,779	1 普通交付金 2 特別交付金	15,661,378 320,401

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	高額医療費共同事業負担金	0	160,090	△160,090
	特定健康診査等負担金	0	36,000	△36,000
4	財産収入	54	128	△74
	1 財産運用収入	54	128	△74
	1 利子及び配当金	54	128	△74
5	繰入金	1,963,298	2,385,906	△422,608
	1 一般会計繰入金	1,663,298	2,285,906	△622,608
	1 一般会計繰入金	1,663,298	2,285,906	△622,608
	2 基金繰入金	300,000	100,000	200,000
	1 国民健康保険運営基金繰入金	300,000	100,000	200,000
6	繰越金	300,000	300,000	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子収入	54	1 利子収入	54
1 保険基盤安定 繰入金	1,004,924	1 保険基盤安定繰入金	1,004,924
2 職員給与費等 繰入金	377,809	1 職員給与費等繰入金	377,809
3 出産育児一時 金等繰入金	61,600	1 出産育児一時金等繰入金	61,600
4 財政安定化支 援事業繰入金	50,000	1 財政安定化支援事業繰入金	50,000
5 その他一般会 計繰入金	168,965	1 その他一般会計繰入金	168,965
1 国民健康保険 運営基金繰入 金	300,000	1 国民健康保険運営基金繰入金	300,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	繰越金	300,000	300,000	0
	1 繰越金	300,000	300,000	0
7	諸収入	24,721	19,141	5,580
	1 延滞金加算金及び過料	8,010	2,430	5,580
	1 一般被保険者延滞金	8,000	2,400	5,600
	2 退職被保険者等延滞金	10	30	△20
	2 雑入	16,711	16,711	0
	1 一般被保険者第三者納付金	15,000	15,000	0
	2 退職被保険者等第三者納付金	300	300	0
	3 一般被保険者返納金	800	800	0
	4 退職被保険者等返納金	1	1	0
	5 雑入	610	610	0
	療養給付費等交付金	0	232,001	△232,001
	療養給付費等交付金	0	232,001	△232,001
	療養給付費等交付金	0	232,001	△232,001
	前期高齢者交付金	0	7,000,000	△7,000,000

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説	明
1	前年度繰越金		300,000	1 前年度繰越金	300,000
1	保険料延滞金		8,000	1 保険料延滞金	8,000
1	保険料延滞金		10	1 保険料延滞金	10
1	一般被保険者 第三者納付金		15,000	1 一般被保険者第三者納付金	15,000
1	退職被保険者 等第三者納付 金		300	1 退職被保険者等第三者納付金	300
1	一般被保険者 返納金		800	1 一般被保険者返納金	800
1	退職被保険者 等返納金		1	1 退職被保険者等返納金	1
1	雑入		610	1 雑入 2 指定公費負担医療立替交付金	10 600

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	前期高齢者交付金	0	7,000,000	△7,000,000
	前期高齢者交付金	0	7,000,000	△7,000,000
	共同事業交付金	0	5,988,100	△5,988,100
	共同事業交付金	0	5,988,100	△5,988,100
	高額医療費共同事業交付金	0	576,325	△576,325
	保険財政共同安定化事業交付金	0	5,411,775	△5,411,775
	歳 入 合 計	23,245,000	27,498,000	△4,253,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	378,559	429,912	△51,353		
1 総務管理費	326,141	374,264	△48,123		
1 一般管理費	324,243	373,217	△48,974	そ の 他	323,747
				一般財源	496

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	報酬	20,237	10 職員給与費	224,813
2	給料	103,162	20 一般管理経費	68,004
			30 保険者事務電算共同処理事業費	31,426
3	職員手当等	82,145		
	1 扶養手当	2,649		
	2 地域手当	10,747		
	3 住居手当	3,016		
	4 通勤手当	1,980		
	5 期末勤勉手当	44,120		
	6 時間外勤務手当	17,777		
	7 管理職手当	1,776		
	13 管理職員特別勤務手当	80		
4	共済費	41,606		
7	賃金	1,036		
9	旅費	796		
	1 費用弁償	496		
	2 普通旅費	300		
11	需用費	3,270		
	1 消耗品費	1,173		
	4 印刷製本費	2,097		
12	役務費	47,892		
	1 通信運搬費	15,301		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 連合会負担金	1,898	1,047	851	そ の 他	1,898
2 徴収費	51,747	54,991	△3,244		
1 賦課徴収費	51,747	54,991	△3,244	そ の 他	51,503
				一般財源	244
3 運営協議会費	671	657	14		
1 運営協議会費	671	657	14	そ の 他	661
				一般財源	10

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
	3 手数料	32,591	
13	委託料	17,559	
14	使用料及び賃借料	6,540	
19	負担金補助及び交付金	1,898	10 県国民健康保険団体連合会負担金 1,898
1	報酬	7,961	10 賦課徴収事務費 51,747
9	旅費	244	
	1 費用弁償	244	
11	需用費	10,284	
	1 消耗品費	818	
	4 印刷製本費	9,466	
12	役務費	22,499	
	1 通信運搬費	14,083	
	3 手数料	8,416	
13	委託料	10,759	
1	報酬	576	10 国民健康保険運営協議会経費 671
9	旅費	10	
	1 費用弁償	10	
13	委託料	85	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 保険給付費	15,773,486	16,266,308	△492,822		
1 療養諸費	13,985,139	14,349,855	△364,716		
1 一般被保険者療養給付費	13,616,000	13,882,000	△266,000	県支出金	13,616,000
2 退職被保険者等療養給付費	85,000	188,000	△103,000	県支出金	85,000
3 一般被保険者療養費	229,600	231,600	△2,000	県支出金	229,000
				そ の 他	600
4 退職被保険者等療養費	2,000	3,000	△1,000	県支出金	2,000
5 審査支払手数料	52,539	45,255	7,284	県支出金	50,978
				一般財源	1,561
2 高額療養費	1,678,200	1,793,200	△115,000		
1 一般被保険者高額療養費	1,659,000	1,753,000	△94,000	県支出金	1,659,000
2 退職被保険者等高額療養費	14,000	35,000	△21,000	県支出金	14,000
3 一般被保険者高額介護合算療養費	5,000	5,000	0	県支出金	5,000
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	200	200	0	県支出金	200
3 移送費	200	200	0		

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
19 負担金補助及び交付金	13,616,000	10 一般被保険者療養給付費		13,616,000
19 負担金補助及び交付金	85,000	10 退職被保険者等療養給付費		85,000
19 負担金補助及び交付金	229,600	10 一般被保険者療養費		229,000
		20 指定公費負担医療立替金		600
19 負担金補助及び交付金	2,000	10 退職被保険者等療養費		2,000
12 役務費	52,539	10 診療報酬審査支払手数料		52,539
3 手数料	52,539			
19 負担金補助及び交付金	1,659,000	10 一般被保険者高額療養費		1,659,000
19 負担金補助及び交付金	14,000	10 退職被保険者等高額療養費		14,000
19 負担金補助及び交付金	5,000	10 一般被保険者高額介護合算療養費		5,000
19 負担金補助及び交付金	200	10 退職被保険者等高額介護合算療養費		200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 一般被保険者移送費	150	150	0	県支出金	150
2 退職被保険者等移送費	50	50	0	県支出金	50
4 出産育児諸費	92,447	105,053	△12,606		
1 出産育児一時金	92,400	105,000	△12,600	そ の 他	61,600
				一般財源	30,800
2 支払手数料	47	53	△6	一般財源	47
5 葬祭諸費	17,500	18,000	△500		
1 葬祭費	17,500	18,000	△500	一般財源	17,500
3 国民健康保険事業費納付金	6,811,118	0	6,811,118		
1 医療給付費分	4,624,432	0	4,624,432		
1 一般被保険者医療給付費分	4,612,341	0	4,612,341	国庫支出金	10
				県支出金	216,473
				そ の 他	1,110,960
				一般財源	3,284,898
2 退職被保険者等医療給付費分	12,091	0	12,091	一般財源	12,091
2 後期高齢者支援金等分	1,633,536	0	1,633,536		
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,629,297	0	1,629,297	そ の 他	260,878
				一般財源	1,368,419

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
19	負担金補助及び交付金	150	10 一般被保険者移送費	150
19	負担金補助及び交付金	50	10 退職被保険者等移送費	50
19	負担金補助及び交付金	92,400	10 出産育児一時金	92,400
12	役務費	47	10 支払手数料	47
	3 手数料	47		
19	負担金補助及び交付金	17,500	10 葬祭費	17,500
19	負担金補助及び交付金	4,612,341	10 一般被保険者医療給付費分	4,612,341
19	負担金補助及び交付金	12,091	10 退職被保険者等医療給付費分	12,091
19	負担金補助及び交付金	1,629,297	10 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,629,297

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 退職被保険者等後期高齢者支援 金等分	4,239	0	4,239	一般財源	4,239
3 介護納付金分	553,150	0	553,150		
1 介護納付金分	553,150	0	553,150	そ の 他	92,928
				一般財源	460,222
4 共同事業拠出金	6	6,215,696	△6,215,690		
1 共同事業拠出金	6	6,215,696	△6,215,690		
1 共同事業拠出金	6	6	0	一般財源	6
高額医療費共同事業拠出金	0	640,362	△640,362		
保険財政共同安定化事業拠出金	0	5,575,328	△5,575,328		
5 保健事業費	234,933	235,723	△790		
1 特定健康診査等事業費	203,190	203,997	△807		
1 特定健康診査等事業費	203,190	203,997	△807	県支出金	82,249
				そ の 他	59,123
				一般財源	61,818
2 保健事業費	31,743	31,726	17		
1 保健衛生普及費	10,723	10,706	17	県支出金	659

(単位 千円)

節		金額	説明	金額		
区分						
19 負担金補助及び交付金		4,239	10 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	4,239		
19 負担金補助及び交付金		553,150	10 介護納付金分	553,150		
19 負担金補助及び交付金		6	10 退職被保険者等事務費拠出金	6		
8 報償費		90	10 特定健康診査等事業費	203,190		
11 需用費		492				
1 消耗品費		492				
12 役務費		13,469				
1 通信運搬費		8,177				
3 手数料		5,292				
13 委託料		189,139				
11 需用費		1,221			10 保健衛生普及費	10,723

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
				一般財源	10,064
2 病院事業費	21,020	21,020	0	県支出金	21,020
6 国民健康保険運営基金	54	128	△74		
1 国民健康保険運営基金	54	128	△74		
1 国民健康保険運営基金	54	128	△74	そ の 他	54
7 諸支出金	26,844	26,734	110		
1 償還金及び還付加算金	26,844	26,734	110		
1 一般被保険者保険料還付金及び 還付加算金	25,843	25,733	110	一般財源	25,843
2 退職被保険者等保険料還付金及 び還付加算金	1,000	1,000	0	一般財源	1,000
3 償還金	1	1	0	一般財源	1
8 予備費	20,000	20,000	0		
1 予備費	20,000	20,000	0		
1 予備費	20,000	20,000	0	一般財源	20,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	消耗品費	864	
4	印刷製本費	357	
12	役務費	8,843	
1	通信運搬費	6,545	
3	手数料	2,298	
13	委託料	659	
19	負担金補助及び交付金	21,020	10 病院事業会計負担金 21,020
25	積立金	54	10 国民健康保険運営基金積立金 54
23	償還金利子及び割引料	25,843	10 過年度保険料還付金及び還付加算金 25,843
23	償還金利子及び割引料	1,000	10 過年度保険料還付金及び還付加算金 1,000
23	償還金利子及び割引料	1	10 返還金 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
後期高齢者支援金等	0	3,090,224	△3,090,224		
後期高齢者支援金等	0	3,090,224	△3,090,224		
後期高齢者支援金	0	3,090,000	△3,090,000		
後期高齢者関係事務費拠出金	0	224	△224		
前期高齢者納付金等	0	12,216	△12,216		
前期高齢者納付金等	0	12,216	△12,216		
前期高齢者納付金	0	12,000	△12,000		
前期高齢者関係事務費拠出金	0	216	△216		
老人保健拠出金	0	59	△59		
老人保健拠出金	0	59	△59		
老人保健事務費拠出金	0	59	△59		
介護納付金	0	1,201,000	△1,201,000		
介護納付金	0	1,201,000	△1,201,000		
介護納付金	0	1,201,000	△1,201,000		
歳 出 合 計	23,245,000	27,498,000	△4,253,000		

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	その他 の 手 当 (千円)				
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	36	28,774				28,774	2,100	30,874	
	計	36	28,774				28,774	2,100	30,874	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	36	28,774				28,774	2,056	30,830	
	計	36	28,774				28,774	2,056	30,830	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0				0	44	44	
	計	0	0				0	44	44	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	29 (1)		103,162	82,145	185,307	39,506	224,813	
前 年 度	27 (0)		88,565	74,397	162,962	34,214	197,176	
比 較	2 (1)		14,597	7,748	22,345	5,292	27,637	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	2,649	10,747	3,016	1,980	44,120		
	前 年 度	1,539	10,930	3,534	2,210	37,395		
	比 較	1,110	△ 183	△ 518	△ 230	6,725		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	17,777	1,776		80			
	前 年 度	17,777	960		52			
	比 較	0	816		28			

※ 表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	14,597	給与改定に伴う 増加分	235		給与改定の状況 実施時期 平成29年4月1日 給料の改定率 0.2%	
		昇給に伴う増加分	471		平均昇給率 1.01%	
		その他の増減分	13,891	職員構成変化 人事異動等	13,891 千円	
職員手当	7,748	制度改正に伴う 増減分	△ 2,149	地域手当	△ 2,149 千円	29年度 30年度 支給率 12% 10%
			1,003	期末勤勉手当	1,003 千円	29年度 30年度 支給率 4.3月 4.4月
		その他の増減分	8,894	その他増減	8,894 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
30年2月1日現在	平均給料月額(円)	266,615
	平均給与月額(円)	344,987
	平均年齢(歳)	37.3
29年2月1日現在	平均給料月額(円)	248,535
	平均給与月額(円)	316,560
	平均年齢(歳)	35.5

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	156,800	147,100
大学卒	187,600	179,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
30年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	2	7.4
	5級	3	11.1
	4級	4	14.8
	3級	9	33.3
	2級	9	33.3
	1級		
	計	27	100.0
29年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	3.4
	5級	3	10.3
	4級	4	13.8
	3級	11	37.9
	2級	8	27.6
	1級	2	6.9
	計	29	100.0

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	主事	主事	副主査主任	担当主査主査	課長補佐副主幹	課長主幹	部長参事	理事

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	29		
	昇給に係る職員数(B) (人)	27		
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	1	
		3号給(人)	2	
		4号給(人)	24	
比 率 (B) / (A) (%)	93.1			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	27		
	昇給に係る職員数(B) (人)	27		
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	2	
		3号給(人)		
		4号給(人)	25	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.2)	4.30 (2.25)	有	
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	

※ 表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	30
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 なる	(1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日 までの間にある子	(市) 11,300円 (国) 10,000円
		(2) (1)以外の扶養親族	7,800円 6,500円
		(3) 扶養親族のうち16歳から22歳までの 子の加算	5,500円 5,000円
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度 (国) 27,000円を限度	
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者 (市) 運賃相当額 (国) 55,000円を限度	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支出金	地 方 債	そ の 他	
特定健康診査受診券 作成業務委託経費	3,714	平成29年度		平成30年度	3,714				3,714

後期高齢者医療事業特別会計予算

平成30年度茅ヶ崎市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成30年度茅ヶ崎市の後期高齢者医療事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,265,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月23日提出

茅ヶ崎市長 服部信明

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		2,801,394
	1 後期高齢者医療保険料	2,801,394
2 繰入金		449,921
	1 一般会計繰入金	449,921
3 諸収入		13,675
	1 延滞金加算金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	7,065
	3 雑入	6,510
4 繰越金		10
	1 繰越金	10
歳 入	合 計	3,265,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		73,333
	1 総務管理費	56,664
	2 徴収費	16,669
2 後期高齢者医療広域連合納付金		3,182,602
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,182,602
3 諸支出金		7,065
	1 償還金及び還付加算金	7,065
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	3,265,000

後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	2,801,394	2,726,897	74,497
2 繰入金	449,921	450,525	△604
3 諸収入	13,675	12,568	1,107
4 繰越金	10	10	0
歳入合計	3,265,000	3,190,000	75,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	73,333	79,973	△6,640
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,182,602	3,102,069	80,533
3 諸支出金	7,065	5,958	1,107
4 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	3,265,000	3,190,000	75,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	73,333	0
0	0	3,182,602	0
0	0	7,065	0
0	0	2,000	0
0	0	3,265,000	0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	2,801,394	2,726,897	74,497
1 後期高齢者医療保険料	2,801,394	2,726,897	74,497
1 特別徴収保険料	1,595,904	1,527,046	68,858
2 普通徴収保険料	1,205,490	1,199,851	5,639
2 繰入金	449,921	450,525	△604
1 一般会計繰入金	449,921	450,525	△604
1 事務費繰入金	68,823	75,463	△6,640
2 保険基盤安定繰入金	381,098	375,062	6,036
3 諸収入	13,675	12,568	1,107
1 延滞金加算金及び過料	100	100	0
1 延滞金	100	100	0
2 償還金及び還付加算金	7,065	5,958	1,107
1 保険料還付金	6,765	5,658	1,107
2 還付加算金	300	300	0
3 雑入	6,510	6,510	0
1 神奈川県後期高齢者医療広域連合負担金	6,500	6,500	0
2 雑入	10	10	0

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1 現年度分		1,595,904	1 現年度分	1,595,904
1 現年度分		1,179,581	1 現年度分	1,179,581
2 過年度分		25,909	1 過年度分	25,909
1 事務費繰入金		68,823	1 事務費繰入金	68,823
1 保険基盤安定繰入金		381,098	1 保険基盤安定繰入金	381,098
1 延滞金		100	1 延滞金	100
1 保険料還付金		6,765	1 保険料還付金	6,765
1 還付加算金		300	1 還付加算金	300
1 神奈川県後期高齢者医療広域連合負担金		6,500	1 神奈川県後期高齢者医療広域連合負担金	6,500
1 雑入		10	1 雑入	10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
歳 入 合 計	3,265,000	3,190,000	75,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	10	1 前年度繰越金	10

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	73,333	79,973	△6,640		
1 総務管理費	56,664	64,376	△7,712		
1 一般管理費	56,664	64,376	△7,712	そ の 他	56,664

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	2,654	10 職員給与費 51,641
2 給料	23,884	20 一般管理経費 5,023
3 職員手当等	18,663	
1 扶養手当	959	
2 地域手当	2,553	
3 住居手当	956	
4 通勤手当	821	
5 期末勤勉手当	10,570	
6 時間外勤務手当	1,952	
7 管理職手当	816	
13 管理職員特別勤務手当	36	
4 共済費	9,094	
7 賃金	365	
9 旅費	91	
1 費用弁償	43	
2 普通旅費	48	
11 需用費	283	
1 消耗品費	283	
14 使用料及び賃借料	1,630	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 徴収費	16,669	15,597	1,072		
1 徴収費	16,669	15,597	1,072	そ の 他	16,669
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,182,602	3,102,069	80,533		
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,182,602	3,102,069	80,533		
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,182,602	3,102,069	80,533	そ の 他	3,182,602
3 諸支出金	7,065	5,958	1,107		
1 償還金及び還付加算金	7,065	5,958	1,107		
1 保険料還付金	6,765	5,658	1,107	そ の 他	6,765
2 還付加算金	300	300	0	そ の 他	300
4 予備費	2,000	2,000	0		
1 予備費	2,000	2,000	0		
1 予備費	2,000	2,000	0	そ の 他	2,000
歳 出 合 計	3,265,000	3,190,000	75,000		

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
11	需用費	5,660	10 徴収事務費 16,669
	1 消耗品費	40	
	4 印刷製本費	5,620	
12	役務費	8,386	
	1 通信運搬費	6,804	
	3 手数料	1,582	
13	委託料	2,623	
19	負担金補助及び交付金	3,182,602	10 後期高齢者医療広域連合納付金 3,182,602
23	償還金利子及び割引料	6,765	10 保険料還付金 6,765
23	償還金利子及び割引料	300	10 還付加算金 300

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	その他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	3	2,654				2,654	2,654	
	計	3	2,654				2,654	2,654	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	3	2,654				2,654	2,654	
	計	3	2,654				2,654	2,654	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	0				0	0	
	計	0	0				0	0	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7		23,884	18,663	42,547	9,094	51,641	
前 年 度	8		28,495	20,873	49,368	10,393	59,761	
比 較	△ 1		△ 4,611	△ 2,210	△ 6,821	△ 1,299	△ 8,120	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	959	2,553	956	821	10,570		
	前 年 度	356	3,561	1,324	590	12,232		
	比 較	603	△ 1,008	△ 368	231	△ 1,662		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	1,952	816		36			
	前 年 度	1,952	816		42			
	比 較	0	0		△ 6			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	△ 4,611	給与改定に伴う 増加分	65		給与改定の状況 実施時期 平成29年4月1日 給料の改定率 0.2 %	
		昇給に伴う増加分	131		平均昇給率 1.01 %	
		その他の増減分	△ 4,807	職員構成変化 人事異動等	△ 4,807 千円	
職員手当	△ 2,210	制度改正に伴う 増減分	△ 511	地域手当	△ 511 千円	29年度 30年度 支給率 12% 10%
			240	期末勤勉手当	240 千円	29年度 30年度 支給率 4.3月 4.4月
		その他の増減分	△ 1,939	その他増減	△ 1,939 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
30年2月1日現在	平均給料月額(円)	275,013
	平均給与月額(円)	338,600
	平均年齢(歳)	36.8
29年2月1日現在	平均給料月額(円)	275,200
	平均給与月額(円)	335,771
	平均年齢(歳)	35.8

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	156,800	147,100
大学卒	187,600	179,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
30年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	12.5
	5級	1	12.5
	4級		
	3級	2	25.0
	2級	4	50.0
	1級		
	計	8	100.0
29年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	12.5
	5級	1	12.5
	4級		
	3級	3	37.5
	2級	2	25.0
	1級	1	12.5
	計	8	100.0

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	主事	主事	副主査主任	担当主査主査	課長補佐副主幹	課長主幹	部長参事	理事

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	6
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	6
比 率 (B) / (A) (%)	87.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 なる	(1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日 までの間にある子	(市) 11,300円 (国) 10,000円
		(2) (1)以外の扶養親族	(市) 7,800円 (国) 6,500円
		(3) 扶養親族のうち16歳から22歳までの 子の加算	(市) 5,500円 (国) 5,000円
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度 (国) 27,000円を限度	
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者 (市) 運賃相当額 (国) 55,000円を限度	

介護保険事業特別会計予算

平成30年度茅ヶ崎市介護保険事業特別会計予算

平成30年度茅ヶ崎市の介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,981,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

平成30年2月23日提出

茅ヶ崎市長 服部信明

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		3,397,620
	1 介護保険料	3,397,620
2 使用料及び手数料		3,494
	1 手数料	3,494
3 国庫支出金		3,052,662
	1 国庫負担金	2,467,221
	2 国庫補助金	585,441
4 支払基金交付金		3,839,932
	1 支払基金交付金	3,839,932
5 県支出金		2,091,146
	1 県負担金	1,971,893
	2 県補助金	119,253
6 繰入金		2,594,359
	1 一般会計繰入金	2,347,205
	2 基金繰入金	247,154
7 繰越金		10
	1 繰越金	10
8 財産収入		218
	1 基金利子	218
9 諸収入		1,559
	1 延滞金加算金及び過料	10
	2 雑入	1,549
歳 入	合 計	14,981,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		466,082
	1 総務管理費	325,106
	2 徴収費	20,420
	3 介護認定審査費	120,556
2 保険給付費		13,658,828
	1 保険給付費	13,658,828
3 地域支援事業費		850,138
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	538,691
	2 一般介護予防事業費	26,248
	3 包括的支援事業・任意事業費	283,489
	4 その他諸費	1,710
4 介護保険運営基金		220
	1 介護保険運営基金	220
5 諸支出金		4,732
	1 償還金及び還付加算金	4,732
6 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	14,981,000

第 2 表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー 設 置 運 営 事 業 経 費	平成30年度から平成31年度まで	18,956

介護保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	3,397,620	2,867,684	529,936
2 使用料及び手数料	3,494	3,826	△332
3 国庫支出金	3,052,662	2,892,172	160,490
4 支払基金交付金	3,839,932	3,770,281	69,651
5 県支出金	2,091,146	1,980,699	110,447
6 繰入金	2,594,359	2,697,540	△103,181
7 繰越金	10	10	0
8 財産収入	218	253	△35
9 諸収入	1,559	1,535	24
歳入合計	14,981,000	14,214,000	767,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	466,082	461,015	5,067
2 保険給付費	13,658,828	13,045,177	613,651
3 地域支援事業費	850,138	699,785	150,353
4 介護保険運営基金	220	255	△35
5 諸支出金	4,732	6,768	△2,036
6 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	14,981,000	14,214,000	767,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特	定	財	源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
0	0	466,082	0
4,786,045	0	5,420,650	3,452,133
357,762	0	304,447	187,929
1	0	219	0
0	0	10	4,722
0	0	1,000	0
5,143,808	0	6,192,408	3,644,784

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護保険料	3,397,620	2,867,684	529,936
1 介護保険料	3,397,620	2,867,684	529,936
1 被保険者保険料	3,397,620	2,867,684	529,936
2 使用料及び手数料	3,494	3,826	△332
1 手数料	3,494	3,826	△332
1 地域支援事業手数料	3,494	3,826	△332
3 国庫支出金	3,052,662	2,892,172	160,490
1 国庫負担金	2,467,221	2,359,590	107,631
1 介護給付費負担金	2,467,221	2,359,590	107,631
2 国庫補助金	585,441	532,582	52,859
1 調整交付金	375,088	352,377	22,711
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	112,629	84,123	28,506
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	97,724	96,082	1,642
4 支払基金交付金	3,839,932	3,770,281	69,651
1 支払基金交付金	3,839,932	3,770,281	69,651
1 介護給付費交付金	3,687,883	3,652,647	35,236

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	3,389,620	1 現年度分	3,389,620
2 過年度分	8,000	1 過年度分	8,000
1 地域支援事業 手数料	3,494	1 介護予防・生活支援サービス事業手数料 2 一般介護予防事業手数料	294 3,200
1 現年度分	2,467,220	1 現年度分	2,467,220
2 過年度分	1	1 過年度分	1
1 調整交付金	375,088	1 調整交付金	375,088
1 現年度分	112,629	1 現年度分	112,629
1 現年度分	97,724	1 現年度分	97,724
1 現年度分	3,687,882	1 現年度分	3,687,882

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 地域支援事業支援交付金	152,049	117,634	34,415
5	県支出金	2,091,146	1,980,699	110,447
	1 県負担金	1,971,893	1,880,083	91,810
	1 介護給付費負担金	1,971,893	1,880,083	91,810
	2 県補助金	119,253	100,616	18,637
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	70,393	52,576	17,817
	2 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	48,860	48,040	820
6	繰入金	2,594,359	2,697,540	△103,181
	1 一般会計繰入金	2,347,205	2,246,311	100,894
	1 一般会計繰入金	2,347,205	2,246,311	100,894

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 過年度分	1	1 過年度分	1
1 現年度分	152,049	1 現年度分	152,049
1 介護給付費負担金	1,971,893	1 介護給付費負担金	1,971,893
1 現年度分	70,393	1 現年度分	70,393
1 現年度分	48,860	1 現年度分	48,860
1 介護給付費繰入金	1,707,352	1 介護給付費繰入金	1,707,352
2 職員給与費等繰入金	364,740	1 職員給与費等繰入金	364,740
3 事務費繰入金	102,342	1 事務費繰入金	102,342
4 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	70,393	1 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	70,393

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 基金繰入金	247,154	451,229	△204,075
	1 介護保険運営基金繰入金	247,154	451,229	△204,075
	7 繰越金	10	10	0
	1 繰越金	10	10	0
	1 繰越金	10	10	0
	8 財産収入	218	253	△35
	1 基金利子	218	253	△35
	1 基金利子	218	253	△35
	9 諸収入	1,559	1,535	24
	1 延滞金加算金及び過料	10	10	0
	1 被保険者延滞金	10	10	0
	2 雑入	1,549	1,525	24
	1 第三者納付金	1	1	0

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
5 地域支援事業 繰入金 (包括 的支援事業・ 任意事業)	76,964	1 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	76,964
6 低所得者保険 料軽減繰入金	25,414	1 低所得者保険料軽減繰入金	25,414
1 介護保険運営 基金繰入金	247,154	1 介護保険運営基金繰入金	247,154
1 前年度繰越金	10	1 前年度繰越金	10
1 介護保険運営 基金利子	218	1 介護保険運営基金利子	218
1 被保険者延滞 金	10	1 被保険者延滞金	10
1 第三者納付金	1	1 第三者納付金	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 返納金	1	1	0
	3 雑入	1,547	1,523	24
歳 入 合 計		14,981,000	14,214,000	767,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 返納金	1	1 返納金	1
1 雑入	1,547	1 在宅医療介護連携推進事業費負担金 2 市営松林住宅生活援助員派遣利用者自己負担金 3 成年後見制度利用者負担金	1,445 62 40

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	466,082	461,015	5,067		
1 総務管理費	325,106	323,519	1,587		
1 一般管理費	325,106	323,519	1,587	そ の 他	325,106

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	報酬		2,096	10 職員給与費 306,505
2	給料		144,531	20 一般管理経費 18,601
3	職員手当等		108,877	
	1 扶養手当		2,200	
	2 地域手当		14,833	
	3 住居手当		2,648	
	4 通勤手当		2,580	
	5 期末勤勉手当		59,876	
	6 時間外勤務手 当		25,000	
	7 管理職手当		1,716	
	13 管理職員特別 勤務手当		24	
4	共済費		53,294	
9	旅費		142	
	2 普通旅費		142	
11	需用費		2,450	
	1 消耗品費		1,001	
	4 印刷製本費		1,449	
12	役務費		5,465	
	1 通信運搬費		3,771	
	3 手数料		1,694	
13	委託料		916	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 徴収費	20,420	20,000	420		
1 賦課徴収費	20,420	20,000	420	そ の 他	20,420
3 介護認定審査費	120,556	117,496	3,060		
1 介護認定審査会費	42,190	41,732	458	そ の 他	42,190

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
14	使用料及び賃借料	6,177	
19	負担金補助及び交付金	1,158	
4	共済費	2	10 賦課徴収事務費 20,420
7	賃金	315	
9	旅費	10	
	2 普通旅費	10	
11	需用費	5,149	
	1 消耗品費	124	
	4 印刷製本費	5,025	
12	役務費	12,988	
	1 通信運搬費	11,388	
	3 手数料	1,600	
13	委託料	1,956	
1	報酬	36,587	10 介護認定審査会費 42,190
4	共済費	196	
7	賃金	2,394	
9	旅費	103	
	1 費用弁償	103	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 認定調査費	78,366	75,764	2,602	そ の 他	78,366
2 保険給付費	13,658,828	13,045,177	613,651		

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
11	需用費	763	10 認定調査費 78,366
	1 消耗品費	642	
	4 印刷製本費	121	
12	役務費	1,836	
	1 通信運搬費	1,836	
13	委託料	117	
14	使用料及び賃借料	194	
1	報酬	16,632	
4	共済費	2,527	
8	報償費	80	
9	旅費	925	
	1 費用弁償	625	
	2 普通旅費	300	
11	需用費	393	
	1 消耗品費	110	
	2 燃料費	65	
	4 印刷製本費	148	
	6 修繕料	70	
12	役務費	46,910	
	1 通信運搬費	1,567	
	3 手数料	45,343	
13	委託料	10,899	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 保険給付費	13,658,828	13,045,177	613,651		
1 介護サービス諸費	12,676,402	11,870,268	806,134	国庫支出金	2,597,882
				県支出金	1,843,926
				そ の 他	5,032,594
				一般財源	3,202,000
2 介護予防サービス諸費	653,924	831,587	△177,663	国庫支出金	142,228
				県支出金	86,905
				そ の 他	258,299
				一般財源	166,492
3 高額介護サービス費	317,904	332,359	△14,455	国庫支出金	71,654
				県支出金	39,738
				そ の 他	125,572
				一般財源	80,940
4 審査支払手数料	10,598	10,963	△365	国庫支出金	2,388
				県支出金	1,324
				そ の 他	4,185
				一般財源	2,701
3 地域支援事業費	850,138	699,785	150,353		
1 介護予防・生活支援サービス事業費	538,691	396,940	141,751		
1 介護予防・生活支援サービス事業費	481,747	362,440	119,307	国庫支出金	120,362
				県支出金	60,181
				そ の 他	190,467
				一般財源	110,737
2 介護予防ケアマネジメント事業費	55,544	33,100	22,444	国庫支出金	13,885
				県支出金	6,943

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
19	負担金補助及び交付金	12,676,402	10 介護サービス諸費	12,676,402
19	負担金補助及び交付金	653,924	10 介護予防サービス諸費	653,924
19	負担金補助及び交付金	317,904	10 高額介護サービス費	317,904
12	役務費	10,598	10 審査支払手数料	10,598
	3 手数料	10,598		
13	委託料	13,045	10 介護予防・生活支援サービス事業費	481,747
19	負担金補助及び交付金	468,702		
13	委託料	54,710	10 介護予防ケアマネジメント事業費	55,544

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
3 高額介護予防・生活支援サービス事業費	1,400	1,400	0	その他	21,939
				一般財源	12,777
				国庫支出金	350
				県支出金	175
				その他	553
				一般財源	322
2 一般介護予防事業費	26,248	26,430	△182		
1 一般介護予防事業費	26,248	26,430	△182	国庫支出金	5,761
				県支出金	2,881
				その他	12,303
				一般財源	5,303
3 包括的支援事業・任意事業費	283,489	275,338	8,151		
1 包括的支援事業費	257,211	249,860	7,351	国庫支出金	87,647
				県支出金	43,822
				その他	73,371
				一般財源	52,371

節		金額	説明	
区分				
19	負担金補助及び交付金	834		
19	負担金補助及び交付金	1,400	10 高額介護予防・生活支援サービス事業費	1,400
8	報償費	1,336	10 一般介護予防事業費	26,248
11	需用費	869		
	1 消耗品費	533		
	4 印刷製本費	336		
12	役務費	246		
	1 通信運搬費	246		
13	委託料	23,683		
14	使用料及び賃借料	114		
2	給料	3,472	10 地域包括支援センター運営経費	236,160
3	職員手当等	1,622	20 認知症施策推進事業費	548
	2 地域手当	348	30 在宅医療介護連携推進事業費	8,838
	4 通勤手当	60	40 生活支援体制整備事業費	11,365
	5 期末勤勉手当	806	50 地域ケア会議推進事業費	300
	6 時間外勤務手当	408		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 任意事業費	26,278	25,478	800	国庫支出金	10,077
				県支出金	5,038
				そ の 他	5,140
				一般財源	6,023

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
4	共済費	1,091	
8	報償費	3,810	
9	旅費	7	
	2 普通旅費	7	
11	需用費	209	
	1 消耗品費	116	
	2 燃料費	4	
	4 印刷製本費	89	
12	役務費	54	
	1 通信運搬費	54	
13	委託料	237,455	
14	使用料及び賃借料	8,111	
19	負担金補助及び交付金	1,380	
8	報償費	4,979	10 任意事業費
9	旅費	142	26,278
	1 費用弁償	142	
11	需用費	108	
	1 消耗品費	108	
12	役務費	405	
	1 通信運搬費	85	
	3 手数料	307	
	7 保険料	13	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
4 その他諸費	1,710	1,077	633		
1 審査支払手数料	1,710	1,077	633	国庫支出金	427
				県支出金	213
				そ の 他	674
				一般財源	396
4 介護保険運営基金	220	255	△35		
1 介護保険運営基金	220	255	△35		
1 介護保険運営基金	220	255	△35	国庫支出金	1
				そ の 他	219
5 諸支出金	4,732	6,768	△2,036		
1 償還金及び還付加算金	4,732	6,768	△2,036		
1 被保険者保険料還付金及び還付加算金	4,722	6,758	△2,036	一般財源	4,722
2 償還金	10	10	0	そ の 他	10
6 予備費	1,000	1,000	0		
1 予備費	1,000	1,000	0		
1 予備費	1,000	1,000	0	そ の 他	1,000
歳 出 合 計	14,981,000	14,214,000	767,000		

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
13	委託料	16,948	
20	扶助費	3,696	
12	役務費	1,710	10 審査支払手数料 1,710
	3 手数料	1,710	
25	積立金	220	10 介護保険運営基金積立金 220
23	償還金利子及 び割引料	4,722	10 被保険者保険料還付金及び還付加算金 4,722
23	償還金利子及 び割引料	10	10 償還金 10

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	その他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	89	55,315				55,315	2,922	58,237
	計	89	55,315				55,315	2,922	58,237
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	89	53,615				53,615	2,326	55,941
	計	89	53,615				53,615	2,326	55,941
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	1,700				1,700	596	2,296
	計	0	1,700				1,700	596	2,296

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	38 (4)		148,003	110,499	258,502	54,188	312,690	
前 年 度	38 (5)		145,592	111,506	257,098	52,549	309,647	
比 較	0 (1)		2,411	△ 1,007	1,404	1,639	3,043	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	2,200	15,181	2,648	2,640	60,682		
	前 年 度	1,666	17,880	4,881	3,205	59,307		
	比 較	534	△ 2,699	△ 2,233	△ 565	1,375		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	25,408	1,716		24			
	前 年 度	22,762	1,716		89			
	比 較	2,646	0		△ 65			

※ 表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	2,411	給与改定に伴う 増加分	292		給与改定の状況 実施時期 平成29年4月1日 給料の改定率 0.2 %	
		昇給に伴う増加分	508		平均昇給率 1.01 %	
		その他の増減分	1,611	職員構成変化 人事異動等	1,611 千円	
職員手当	△ 1,007	制度改正に伴う 増減分	△ 3,384	地域手当	△ 3,384 千円	29年度 30年度 支給率 12% 10%
			573	期末勤勉手当	573 千円	29年度 30年度 支給率 4.3月 4.4月
		その他の増減分	1,804	その他増減	1,804 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
30年2月1日現在	平均給料月額(円)	283,246
	平均給与月額(円)	367,370
	平均年齢(歳)	39.7
29年2月1日現在	平均給料月額(円)	287,603
	平均給与月額(円)	400,096
	平均年齢(歳)	38.3

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	156,800	147,100
大学卒	187,600	179,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
30年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	2	5.4
	5級	5 (1)	13.5 (20.0)
	4級	10	27.0
	3級	9 (4)	24.3 (80.0)
	2級	7	18.9
	1級	4	10.8
	計	37 (5)	100.0 (100.0)
29年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	2	5.6
	5級	4	11.1
	4級	10	27.8
	3級	13 (4)	36.1 (100.0)
	2級	4	11.1
	1級	3	8.3
	計	36 (4)	100.0 (100.0)

※表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	主事	主事	副主査 主任	担当主査 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	部長 参事	理事

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	
	昇給に係る職員数(B) (人)	35	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	2
		3号給(人)	2
		4号給(人)	31
比 率 (B) / (A) (%)	92.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	
	昇給に係る職員数(B) (人)	38	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	2
		3号給(人)	2
		4号給(人)	34
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.2)	4.30 (2.25)	有	
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	

※ 表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	42
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 なる	(1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日 までの間にある子	(市) 11,300円 (国) 10,000円
		(2) (1)以外の扶養親族	(市) 7,800円 (国) 6,500円
		(3) 扶養親族のうち16歳から22歳までの 子の加算	(市) 5,500円 (国) 5,000円
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者	(市) 運賃相当額 (国) 55,000円を限度

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地域包括支援センター 設置運営事業経費	18,956			平成31年度	18,956	4,741		12,324	1,891

公共用地先行取得事業特別会計予算

平成30年度茅ヶ崎市公共用地先行取得事業特別会計予算

平成30年度茅ヶ崎市の公共用地先行取得事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ355,843千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成30年2月23日提出

茅ヶ崎市長 服部 信明

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		2
	1 使用料	2
2 財産収入		220,151
	1 財産売払収入	220,151
3 繰入金		66,690
	1 一般会計繰入金	66,690
4 市債		69,000
	1 市債	69,000
歳 入	合 計	355,843

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		220,485
	1 総務管理費	220,485
2 公債費		135,358
	1 公債費	135,358
歳 出	合 計	355,843

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共用地先行取得事業	69,000	普通貸借又は証券発行。 事業の進捗その他の都合により起債前借り又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、民間等資金の場合には、その債権者との融資条件による。ただし、市財政の都合により、繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。
計	69,000			

公共用地先行取得事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	2	0	2
2 財産収入	220,151	108,500	111,651
3 繰入金	66,690	74,332	△7,642
4 市債	69,000	18,600	50,400
歳入合計	355,843	201,432	154,411

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	220,485	19,142	201,343
2 公債費	135,358	182,290	△46,932
歳 出 合 計	355,843	201,432	154,411

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	69,000	151,485	0
0	0	135,358	0
0	69,000	286,843	0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	2	0	2
1 使用料	2	0	2
1 総務使用料	2	0	2
2 財産収入	220,151	108,500	111,651
1 財産売払収入	220,151	108,500	111,651
1 不動産売払収入	220,151	108,500	111,651
3 繰入金	66,690	74,332	△7,642
1 一般会計繰入金	66,690	74,332	△7,642
1 一般会計繰入金	66,690	74,332	△7,642
4 市債	69,000	18,600	50,400
1 市債	69,000	18,600	50,400
1 公共用地先行取得事業債	69,000	18,600	50,400
歳 入 合 計	355,843	201,432	154,411

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理使用 料	2	1 土地使用料	2
1 土地売払収入	220,151	1 土地売払収入	220,151
1 一般会計繰入 金	66,690	1 一般会計繰入金	66,690
1 公共用地先行 取得事業債	69,000	1 用地先行取得事業債	69,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	220,485	19,142	201,343		
1 総務管理費	220,485	19,142	201,343		
1 一般管理費	220,485	19,142	201,343	地 方 債	69,000
				そ の 他	151,485
2 公債費	135,358	182,290	△46,932		
1 公債費	135,358	182,290	△46,932		
1 元金	131,223	178,754	△47,531	そ の 他	131,223
2 利子	4,124	3,530	594	そ の 他	4,124
3 公債諸費	11	6	5	そ の 他	11
歳 出 合 計	355,843	201,432	154,411		

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
11 需用費	40	10 用地先行取得事業費	69,062	
1 消耗品費	40	20 一般会計繰出金	151,423	
17 公有財産購入費	69,022			
28 繰出金	151,423			
23 償還金利子及び割引料	131,223	10 市債償還金	131,223	
23 償還金利子及び割引料	4,124	10 市債利子	4,124	
12 役務費	11	10 市債償還手数料	11	
3 手数料	11			

地方債に関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普通債	547,865	571,911	69,000	131,223	509,688
(1) 公共用地	547,865	571,911	69,000	131,223	509,688
合 計	547,865	571,911	69,000	131,223	509,688

公共下水道事業会計予算

平成30年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域面積	2,227ha
(2) 年間総処理水量	27,246,755m ³
(3) 一日平均処理水量	74,649m ³
(4) 主要な建設改良費	
管渠建設事業費	947,343千円
ポンプ場建設事業費	313,676千円
相模川流域下水道建設費負担金	115,033千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 公共下水道事業収益	5,498,242千円
第1項 営業収益	4,108,551千円
第2項 営業外収益	1,387,949千円
第3項 特別利益	1,742千円
支 出	
第1款 公共下水道事業費用	5,195,422千円
第1項 営業費用	4,441,679千円
第2項 営業外費用	747,359千円
第3項 特別損失	1,384千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,870,747千円は、損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	2,006,651千円
第1項	企業債	1,462,700千円
第2項	出資金	241,983千円
第3項	負担金	205,322千円
第4項	補助金	96,646千円

支 出

第1款	資本的支出	3,877,398千円
第1項	建設改良費	1,532,535千円
第2項	企業債償還金	2,344,863千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1	資本的支出	1 建設改良費 柳島ポンプ場整備 事業(その3)	335,816	平成30年度	84,160
				平成31年度	251,656

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	平成30年度	6,000
今宿バイパス雨水幹線区分地上権取得経費	平成30年度	38,490

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。
(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	981,100	普通貸借又は証券発行。 事業の進捗その他の都合により起債前借り又は翌年度に繰り越して借入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、民間等資金の場合には、その債権者との融資条件による。 ただし、企業財政の都合により、繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。
流域下水道整備事業	114,400			
資本費平準化債	367,200			
計	1,462,700			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

303,846千円

平成30年2月23日提出

茅ヶ崎市長 服部 信明

提案理由

本案は、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第24条第2項の規定により提案する。

公共下水道事業会計予算に関する説明書

平成30年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			5,498,242	
	1 営業収益		4,108,551	
		1 下水道使用料	2,746,000	下水道使用料
		2 他会計負担金	1,328,360	雨水処理負担金等
		3 受託事業収益	32,169	藤沢市等汚水処理負担金
		4 その他営業収益	2,022	指定工事店新規指定申請等手数料
	2 営業外収益		1,387,949	
		1 他会計負担金	411,144	企業債の利息等に対する一般会計負担金
		2 長期前受金戻入	955,582	
		3 雑 収 益	21,223	下水道処理場所在地交付金等
	3 特別利益		1,742	
		1 過年度損益 修正益	10	
		2 その他特別利益	1,732	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業費用			5,195,422	
	1 営業費用		4,441,679	
		1 管 渠 費	319,082	管渠の維持管理に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	176,455	ポンプ場の維持管理に要する 経費
		3 総 係 費	1,402,266	事業活動の全般に要する経費
		4 減 価 償 却 費	2,531,876	償却資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	12,000	
	2 営業外費用		747,359	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	662,359	企業債等の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	85,000	
	3 特別損失		1,384	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,384	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,006,651	
	1 企業債		1,462,700	
		1 下水道債	1,462,700	建設改良費等に対する企業債
	2 出資金		241,983	
		1 他会計出資金	241,983	建設改良費に対する一般会計出資金
	3 負担金		205,322	
		1 他会計負担金	197,439	流域下水道整備事業債（臨時措置分）等の元金償還に対する一般会計負担金
		2 受益者負担金	7,883	公共下水道事業受益者負担金
	4 補助金		96,646	
		1 国庫補助金	96,646	建設改良費に対する国庫補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,877,398	
	1 建設改良費		1,532,535	
		1 管渠建設事業費	947,343	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場建設事業費	313,676	ポンプ場整備に要する経費
		3 建設総務費	155,986	建設改良事業の全般に要する経費
		4 相模川流域下水道建設費負担金	115,033	流域下水道整備に対する負担金
		5 固定資産購入費	497	備品購入費
	2 企業債償還金		2,344,863	
		1 企業債償還金	2,344,863	企業債の元金償還金

平成30年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	265,160
減価償却費	2,531,876
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,069
賞与引当金の増減額 (△は減少)	134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 365
長期前受金戻入額	△ 957,314
支払利息及び企業債取扱諸費	662,359
資産減耗費	12,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,738
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 42,409</u>

小計 2,469,772

支払利息及び企業債取扱諸費支払額 △ 662,359

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,807,413

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,424,141
無形固定資産の取得による支出	△ 106,512
国庫補助金等による収入	89,141
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>168,372</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,273,140

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,462,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,344,863
他会計からの出資による収入	<u>241,983</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 640,180

資金増加額 (又は減少額)	△ 105,907
資金期首残高	<u>1,257,833</u>
資金期末残高	1,151,926

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	11	17 (0)	5,234	64,223	1,161	69,013	139,631	26,616	166,247
	資本勘定 支弁職員		16 (0)	1,320	58,586		53,798	113,704	23,895	137,599
	合計	11	33 (0)	6,554	122,809	1,161	122,811	253,335	50,511	303,846
前 年 度	損益勘定 支弁職員	11	17 (0)	4,231	63,812	1,788	64,678	134,509	26,128	160,637
	資本勘定 支弁職員		16 (0)	1,320	56,741		51,224	109,285	22,648	131,933
	合計	11	33 (0)	5,551	120,553	1,788	115,902	243,794	48,776	292,570
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0 (0)	1,003	411	△ 627	4,335	5,122	488	5,610
	資本勘定 支弁職員		0 (0)	0	1,845		2,574	4,419	1,247	5,666
	合計	0	0 (0)	1,003	2,256	△ 627	6,909	9,541	1,735	11,276

※表中（ ）は、再任用職員について外書きしたものです。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	本 年 度	5,755	13,293	5,710	2,349	55,188
	前 年 度	4,107	15,452	5,492	2,353	52,929
	比 較	1,648	△ 2,159	218	△ 4	2,259
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	27,502	4,860		7,930	224
	前 年 度	27,502	4,044		3,800	223
	比 較	0	816		4,130	1

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	2,256	給与改定に伴う増減分	250		給与改定の状況 実施時期 平成29年4月1日 給与の改定率 0.2%	
		昇給に伴う増加分	512		平均昇給率 1.01%	
		その他の増減分	1,494	職員構成比変化 人事異動等	1,494千円	
職員手当	6,909	制度改正に伴う増減分	△ 2,659	地域手当	△ 2,659千円	29年度 30年度 支給率 12% 10%
			1,254	期末勤勉手当	1,254千円	29年度 30年度 支給率 4.3月 4.4月
		その他の増減分	8,314	その他増減	8,314千円	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
30年2月1日現在	平均給料月額 (円)	294,539
	平均給与月額 (円)	406,835
	平均年齢 (歳)	37.2
29年2月1日現在	平均給料月額 (円)	284,659
	平均給与月額 (円)	382,214
	平均年齢 (歳)	36.0

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	156,800	147,100
大 学 卒	187,600	179,200

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
30年2月1日現在	8級		
	7級	1	3.0
	6級	4	12.1
	5級	5	15.2
	4級	2	6.1
	3級	15	45.5
	2級	6	18.2
	1級		
	計	33	100.0
29年2月1日現在	8級		
	7級	1	2.9
	6級	3	8.8
	5級	4	11.8
	4級	3	8.8
	3級	13 (1)	38.2 (100.0)
	2級	6	17.6
	1級	4	11.8
	計	34 (1)	100.0 (100.0)

※表中 () は、再任用職員について外書きしたものです。

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	副主査 主任	担当主査 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	部長 参事	理事

(4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	33		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31		
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	
		2号給 (人)	1	
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	28	
比 率 (B) / (A) (%)	93.9			
前 年 度	職員数 (A) (人)	33		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	32		
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	
		2号給 (人)	2	
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	28	
比 率 (B) / (A) (%)	97.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.2)	4.30 (2.25)	有	
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	

※表中 () は、再任用職員について外書きしたものです。

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	異なる	(市)	(国)
		(1)22歳に達する日以後の 最初の3月31日までの間にある子	11,300円 10,000円
		(2)(1)以外の扶養親族	7,800円 6,500円
		(3)扶養親族のうち16歳から 22歳までの子の加算	5,500円 5,000円
地域手当	同じ	(市) 支給率10%	(国) 支給率10%
住居手当	異なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度
通勤手当	異なる	交通機関利用者 (市) 運賃相当額	(国) 55,000円を限度

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国県補助金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	柳島ポンプ 場整備事業 (その2)	平成29年度	146,000	73,000	73,000		
			平成30年度	211,297	13,677	197,620		
			計	357,297	86,677	270,620		
		柳島ポンプ 場整備事業 (その3)	平成30年度	84,160	28,800	55,360		
			平成31年度	251,656	57,600	194,056		
			計	335,816	86,400	249,416		

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
						通次繰越 146,000
		357,297	357,297		100.0%	
		357,297	357,297		100.0%	
		84,160	84,160		25.1%	
				251,656		
		84,160	84,160	251,656	25.1%	

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	6,000		
今宿バイパス雨水幹線 区分地上権取得経費	38,490		
（仮称）茅ヶ崎市公共下水道事業 経営戦略策定業務委託経費	5,000		

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
平成30年度	左の期間内に借入 契約した金員につ き損失を受けた金 融機関からの申出 に基づき元金並び にその利息及び期 限後の利息を補償 する。			
平成30年度	38,490			38,490
平成30年度	5,000			5,000

平成30年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		3,218,447	
	イ 建 物	914,374		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 175,579</u>	738,795	
	ウ 構 築 物	76,812,777		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,895,156</u>	62,917,621	
	エ 機 械 及 び 装 置	7,157,556		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,975,682</u>	4,181,874	
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	2,768		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 584</u>	2,184	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,287		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,577</u>	1,710	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>87,481</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			71,148,112
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 地 上 権		4,405	
	イ 施 設 利 用 権		2,402,992	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>66</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,407,463
(3)	投 資			
	ア 出 資 金		<u>4,370</u>	
	投 資 合 計			<u>4,370</u>
	固 定 資 産 合 計			73,559,945
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			1,151,926
(2)	未 収 金			
	ア 営 業 未 収 金	519,015		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 835</u>	518,180	
	イ 営 業 外 未 収 金		21,100	
	ウ そ の 他 未 収 金		<u>0</u>	
	未 収 金 合 計			<u>539,280</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>1,691,206</u>
	資 産 合 計			<u>75,251,151</u>

		負債の部			
3	固定負債				
(1)	企業債				
	ア建設改良費等の財源に				
	充てるための企業債	29,517,682			
	企業債合計			29,517,682	
(2)	引当金				
	ア退職給付引当金	35,614			
	引当金合計			35,614	
	固定負債合計				29,553,296
4	流動負債				
(1)	企業債				
	ア建設改良費等の財源に				
	充てるための企業債	2,378,096			
	企業債合計			2,378,096	
(2)	未払金				
	ア営業未払金	323,384			
	イ営業外未払金	14,167			
	ウ建設改良費未払金	117,587			
	エその他の未払金	0			
	未払金合計			455,138	
(3)	引当金				
	ア賞与引当金	9,197			
	引当金合計			9,197	
(4)	その他の流動負債				
	ア預り金	750			
	イ預り有価証券	0			
	その他の流動負債合計			750	
	流動負債合計				2,843,181
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	ア国県長期前受補助金	16,671,362			
	イ他会計長期前受補助金	6,915,602			
	ウその他の長期前受金	3,004,378			
	長期前受金合計			26,591,342	
(2)	長期前受金収益化累計額				
	ア国県長期前受補助金累計額	△ 4,278,630			
	イ他会計長期前受補助金累計額	△ 2,013,285			
	ウその他の長期前受金累計額	△ 881,448			
	長期前受金収益化累計額合計			△ 7,173,363	
	繰延収益合計				19,417,979
	負債合計				51,814,456
資本の部					
6	資本				
(1)	自己資本				
	資本金			14,320,958	
	資本合計				14,320,958
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	ア受贈財産評価額	6,001,934			
	イ負債担	520			
	ウ補助	2,494,989			
	資本剰余金合計			8,497,443	
(2)	利益剰余金				
	ア建設改良積立金	72,746			
	イ当年度未処分利益剰余金	545,548			
	利益剰余金合計			618,294	
	剰余金合計				9,115,737
	資本合計				23,436,695
	負債資本合計				75,251,151

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4年
器具及び備品	5年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	35年
地上権	5年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は21,199,673千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市公共下水道事業では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,802 千円
1年超	12,984 千円
計	20,786 千円

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として55,188千円を支給予定であるため、賞与引当金8,822千円を取り崩す予定である。

平成29年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	2,519,741		
	(2) 他会計負担金	1,312,121		
	(3) 受託事業収益	30,458		
	(4) その他営業収益	<u>510</u>	3,862,830	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	275,310		
	(2) ポンプ場費	176,048		
	(3) 総係費	1,337,377		
	(4) 減価償却費	2,513,125		
	(5) 資産減耗費	<u>11,000</u>	<u>4,312,860</u>	
	営業損失			450,030
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	448,906		
	(2) 補助金	0		
	(3) 長期前受金戻入益	934,208		
	(4) 雑収益	<u>21,214</u>	1,404,328	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	713,655		
	(2) 雑支出	<u>43,695</u>	<u>757,350</u>	<u>646,978</u>
	経常利益			196,948
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	9		
	(2) その他特別利益	<u>1,361</u>	1,370	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	2,413		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>2,413</u>	<u>△ 1,043</u>
	当年度純利益			195,905
	前年度繰越利益剰余金			84,483
	その他未処分利益 剰余金変動額			<u>204,274</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>484,662</u>

平成29年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		3,218,447
	イ 建 物	914,374	
	ウ 減価償却累計額	<u>△ 149,880</u>	764,494
	エ 構 築 物	75,615,181	
	オ 減価償却累計額	<u>△ 11,912,909</u>	63,702,272
	カ 機 械 及 び 装 置	6,918,984	
	キ 減価償却累計額	<u>△ 2,601,775</u>	4,317,209
	ク 車 両 及 び 運 搬 具	2,768	
	ケ 減価償却累計額	<u>0</u>	2,768
	コ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,827	
	ク 減価償却累計額	<u>△ 1,118</u>	1,709
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>197,202</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		72,204,101
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 地 上 権		4,406
	イ 施 設 利 用 権		2,445,256
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>269</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,449,931
(3)	投 資		
	ア 出 資 金		<u>4,370</u>
	投 資 合 計		<u>4,370</u>
	固 定 資 産 合 計		74,658,402
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,257,833
(2)	未 収 金		
	ア 営 業 未 収 金	511,277	
	イ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,200</u>	510,077
	ウ 営 業 外 未 収 金		21,100
	エ その他未収金		<u>0</u>
	未 収 金 合 計		<u>531,177</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>1,789,010</u>
	資 産 合 計		<u>76,447,412</u>

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	30,433,078	
	企業債合計		30,433,078
(2)	引当金		
ア	退職給付引当金	29,545	
	引当金合計		29,545
	固定負債合計		30,462,623
4	流動負債		
(1)	企業債		
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,344,863	
	企業債合計		2,344,863
(2)	未払金		
ア	営業未払金	302,119	
イ	営業外未払金	77,841	
ウ	建設改良費未払金	203,061	
エ	その他未払金	0	
	未払金合計		583,021
(3)	引当金		
ア	賞与引当金	8,822	
	引当金合計		8,822
(4)	その他流動負債		
ア	預り金	750	
イ	預り有価証券	0	
	その他流動負債合計		750
	流動負債合計		2,937,456
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
ア	国県長期前受補助金	16,588,944	
イ	他会計長期前受補助金	6,747,229	
ウ	その他長期前受金	2,997,655	
	長期前受金合計		26,333,828
(2)	長期前受金収益化累計額		
ア	国県長期前受補助金累計額	△ 3,767,603	
イ	他会計長期前受補助金累計額	△ 1,644,486	
ウ	その他長期前受金累計額	△ 803,958	
	長期前受金収益化累計額合計		△ 6,216,047
	繰延収益合計		20,117,781
	負債合計		53,517,860
			資本の部
6	資本		
(1)	自己資本		
ア	資本金		13,874,701
	自己資本合計		13,874,701
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
ア	受贈財産評価額	6,001,934	
イ	負債補助	520	
ウ	資本剰余金	2,494,989	
	資本剰余金合計		8,497,443
(2)	利益剰余金		
ア	建設改良積立金	72,746	
イ	当年度未処分利益剰余金	484,662	
	利益剰余金合計		557,408
	剰余金合計		9,054,851
	負債資本合計		22,929,552
			76,447,412

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	6～20年
器具及び備品	5年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	35年
地上権	5年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は21,285,864千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市公共下水道事業では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,802 千円
1年超	20,786 千円
計	28,588 千円

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として52,929千円を支給予定であるため、賞与引当金10,241千円を取り崩す予定である。

平成 30 年 度 茅 ヶ 崎 市 公 共
収 益 的 収 入

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益	5,498,242	5,472,554	25,688
1 営業収益	4,108,551	4,066,846	41,705
1 下水道使用料	2,746,000	2,721,320	24,680
2 他会計負担金	1,328,360	1,312,121	16,239
3 受託事業収益	32,169	32,895	△ 726
4 その他営業収益	2,022	510	1,512
2 営業外収益	1,387,949	1,404,337	△ 16,388
1 他会計負担金	411,144	448,906	△ 37,762
2 長期前受金戻入	955,582	934,208	21,374
3 雑収益	21,223	21,223	0
3 特別利益	1,742	1,371	371
1 過年度損益修正益	10	10	0
2 その他特別利益	1,732	1,361	371

下水道事業会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	2,746,000	1 下水道使用料	2,746,000
1 一般会計負担金	1,328,360	1 雨水処理負担金	1,290,938
		2 水質規制費負担金	21,416
		3 水洗便所等普及費負担金	10,815
		4 その他負担金	5,191
1 受託事業収益	32,169	1 藤沢市等汚水処理負担金	23,696
		2 その他受託事業収益	8,473
1 手数料	2,022	1 指定工事店新規指定申請等手数料	2,022
1 一般会計負担金	411,144	1 雨水処理負担金	386,775
		2 臨時財政特例債等負担金	21,563
		3 その他負担金	2,806
1 有形固定資産長期前受金戻入	786,968	1 有形固定資産長期前受金戻入	786,968
2 元金繰入金長期前受金戻入	168,614	1 元金繰入金長期前受金戻入	168,614
1 雑収益	21,223	1 下水道処理場所在地交付金	21,100
		2 下水道台帳複写料金	120
		3 光熱水費自己負担金等	1
		4 雑収益	2
1 過年度損益修正益	10	1 過年度損益修正益	10
1 その他特別利益	1,732	1 その他特別利益	1,732

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業費用	5,195,422	5,237,636	△ 42,214
1 営業費用	4,441,679	4,431,568	10,111
1 管渠費	319,082	295,157	23,925
2 ポンプ場費	176,455	189,504	△ 13,049

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
2	給料	11,786	10 職員給与費	26,622
3	手当	9,255	20 施設管理費	278,772
5	法定福利費	4,667	30 水質規制費	13,688
6	賞与引当金繰入額	914		
10	備用品費	1,274		
17	光熱水費	71		
18	動力費	1,806		
19	修繕費	60,097		
20	通信運搬費	2,319		
24	委託料	122,723		
25	使用料	2		
26	賃借料	8,670		
27	工事請負費	90,418		
28	材料費	4,000		
30	負担金	80		
33	補償費	1,000		
2	給料	3,476	10 職員給与費	9,062
3	手当	3,745	20 施設管理費	167,393
5	法定福利費	1,580		
6	賞与引当金繰入額	261		
17	光熱水費	252		
18	動力費	27,820		

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 総係費	1,402,266	1,422,782	△ 20,516

節		説明
区分	金額	
19 修繕費	4,429	
20 通信運搬費	1,376	
22 手数料	14	
24 委託料	133,502	
1 報酬	5,234	10 職員給与費 124,168
2 給料	48,961	20 一般管理費 52,218
3 手当	46,430	30 下水道運営審議会運営費 629
4 退職給付費	7,930	40 水洗便所等普及費 2,037
5 法定福利費	20,369	50 下水道使用料徴収関係経費 117,393
6 賞与引当金繰入額	3,643	60 下水道事業広報活動費 50
7 賃金	1,161	70 下水道処理場所在地交付金事業費 19,701
8 旅費	481	80 藤沢市公共下水道維持管理費負担金 40,270
10 備用品費	1,857	90 相模川流域下水道維持管理費負担金 1,021,890
14 燃料費	950	100 下水道台帳管理費 23,910
16 印刷製本費	110	
17 光熱水費	1,900	
19 修繕費	2,096	
20 通信運搬費	194	
22 手数料	108	
23 保険料	500	
24 委託料	164,294	
25 使用料	45	
26 賃借料	7,505	
29 会費負担金	775	
30 負担金	1,083,861	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 減価償却費	2,531,876	2,513,125	18,751
5 資産減耗費	12,000	11,000	1,000
2 営業外費用	747,359	798,655	△ 51,296
1 支払利息及び企業債取扱諸費	662,359	713,655	△ 51,296
2 消費税及び地方消費税	85,000	85,000	0
3 特別損失	1,384	2,413	△ 1,029
1 過年度損益修正損	1,384	2,413	△ 1,029
4 予備費	5,000	5,000	0
1 予備費	5,000	5,000	0

節		説明
区分	金額	
31 補助及び交付金	1,961	
34 補填及び賠償金	1	
37 雑費	265	
38 貸倒引当金繰入額	1,635	
50 有形固定資産減価償却費	2,382,896	10 建物減価償却費 25,699
51 無形固定資産減価償却費	148,980	20 構築物減価償却費 1,982,247
		30 機械及び装置減価償却費 373,907
		40 車両及び運搬具減価償却費 584
		50 工具、器具及び備品減価償却費 459
		60 施設利用権減価償却費 148,776
		70 地上権減価償却費 1
		80 ソフトウェア減価償却費 203
		52 固定資産除却費
		20 その他固定資産除却費 2,000
56 企業債利息	660,359	10 下水道整備事業債支払利息 572,108
58 一時借入金利息	2,000	20 流域下水道整備事業債支払利息 42,193
		30 資本費平準化債支払利息 46,058
		40 一時借入金支払利息 2,000
66 消費税及び地方消費税	85,000	10 消費税及び地方消費税 85,000
71 過年度損益修正損	1,384	10 過年度損益修正損 1,384
73 予備費	5,000	

平成30年度茅ヶ崎市公共
資本的収入

収入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入	2,006,651	2,013,632	△ 6,981
1 企業債	1,462,700	1,368,100	94,600
1 下水道債	1,462,700	1,368,100	94,600
2 出資金	241,983	256,295	△ 14,312
1 他会計出資金	241,983	256,295	△ 14,312
3 負担金	205,322	188,729	16,593
1 他会計負担金	197,439	181,895	15,544
2 受益者負担金	7,883	6,834	1,049
4 補助金	96,646	186,276	△ 89,630
1 国庫補助金	96,646	186,276	△ 89,630
その他資本的収入	0	14,232	△ 14,232
その他資本的収入	0	14,232	△ 14,232

下水道事業会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 公共下水道債	1,348,300	1 下水道整備事業債 981,100
1 流域下水道債	114,400	2 流域下水道整備事業債 114,400
		3 資本費平準化債 367,200
1 一般会計出資金	241,983	1 建設改良出資金 241,983
1 一般会計負担金	197,439	1 その他負担金 197,439
1 受益者負担金	7,883	1 受益者負担金 7,883
1 公共下水道国庫補助金	96,646	1 社会資本整備総合交付金 96,646

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出	3,877,398	3,836,210	41,188
1 建設改良費	1,532,535	1,565,033	△ 32,498
1 管渠建設事業費	947,343	906,574	40,769
2 ポンプ場建設事業費	313,676	397,559	△ 83,883
3 建設総務費	155,986	159,779	△ 3,793
4 相模川流域下水道建設費負担金	115,033	100,929	14,104
5 固定資産購入費	497	192	305

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
24 委託料	166,702	10 雨水施設整備事業費	615,498
26 賃借料	5,300	20 汚水施設整備事業費	273,412
27 工事請負費	570,491	30 長寿命化事業費	23,804
33 補償費	204,850	40 地震対策事業費	34,629
24 委託料	6,382	10 柳島ポンプ場整備事業費	313,676
27 工事請負費	307,294		
1 報酬	1,320	10 職員給与費	136,279
2 給料	58,586	20 一般管理費	19,500
3 手当	49,419	30 受益者負担金徴収関係経費	207
5 法定福利費	23,895		
6 賞与引当金繰入額	4,379		
8 旅費	613		
10 備用品費	4,227		
16 印刷製本費	971		
22 手数料	39		
26 賃借料	1,937		
30 負担金	600		
31 補助及び交付金	10,000		
30 負担金	115,033	10 相模川流域下水道建設費負担金	115,033
77 工具、器具及び備 品購入費	497	10 備品購入費	497

款 項 目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 企業債償還金	2,344,863	2,271,177	73,686
	1 企業債償還金	2,344,863	2,271,177	73,686

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
80 企業債償還金	2,344,863	10 下水道整備事業債償還金	1,962,292
		20 流域下水道整備事業債償還金	149,906
		30 資本費平準化債償還金	232,665

病 院 事 業 会 計 予 算

平成30年度茅ヶ崎市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度茅ヶ崎市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病床数	401床
(2)	年間患者数	
	入院	121,545人
	外来	244,000人
(3)	一日平均患者数	
	入院	333人
	外来	1,000人
(4)	主な建設改良事業	
	施設整備	685,050千円
	資産購入	332,189千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款	病院事業収益	12,207,336千円
第1項	医業収益	10,875,078千円
第2項	医業外収益	1,151,164千円
第3項	特別利益	181,094千円

支出

第1款	病院事業費用	12,798,829千円
第1項	医業費用	12,447,710千円
第2項	医業外費用	280,487千円
第3項	特別損失	69,632千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額453,254千円は過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,197,153千円
第1項 企業債	785,200千円
第2項 補助金	9,241千円
第3項 負担金	401,312千円
第4項 返還金	1,400千円

支 出

第1款 資本的支出	1,650,407千円
第1項 建設改良費	1,017,239千円
第2項 企業債償還金	601,968千円
第3項 投 資	31,200千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
市立病院別棟 建設事業	581,900	普通貸借又は証券 発行。 事業の進捗その他 の都合により起債 前借り又は翌年度 に繰り越して借り 入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる公的資金につ いて、利率の見直 しを行った後にお いては、当該見直 し後の利率)	公的資金について は、その融資条件 により、民間等資 金の場合には、そ の債権者との融資 条件による。 ただし、企業財政 の都合により、繰 上償還、償還年限 の短縮又は低利債 に借り換えること ができる。
市立病院別棟 建設工事監理 業務委託	3,300			
医療機器購入	200,000			
計	785,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用と医業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6,828,592千円

(2) 交 際 費 457千円

(棚卸資産購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、2,244,600千円と定める。

平成30年2月23日提出

茅ヶ崎市長 服 部 信 明

提案理由

本案は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第24条第2項の規定により提案する。

病院事業会計予算に関する説明書

平成30年度茅ヶ崎市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			12,207,336	
	1 医業収益		10,875,078	
		1 入院収益	7,102,277	
		2 外来収益	3,389,880	
		3 その他医業収益	382,921	
	2 医業外収益		1,151,164	
		1 受取利息及び配当金	1,800	
		2 補助金	32,317	
		3 他会計負担金	798,688	
		4 長期前受金戻入	241,008	
		5 その他医業外収益	77,351	
	3 特別利益		181,094	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	181,084	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			12,798,829	
	1 医 業 費 用		12,447,710	
		1 給 与 費	6,854,851	
		2 材 料 費	2,366,809	
		3 経 費	2,248,422	
		4 減 価 償 却 費	922,933	
		5 資 産 減 耗 費	17,700	
		6 研 究 研 修 費	36,995	
	2 医 業 外 費 用		280,487	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	142,525	
		2 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	42,647	
		3 雑 損 失	68,532	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	26,783	
	3 特 別 損 失		69,632	
		1 固 定 資 産 売 却 損	100	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	53,716	
		3 そ の 他 特 別 損 失	15,816	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,197,153	
	1 企 業 債		785,200	
		1 企 業 債	785,200	
	2 補 助 金		9,241	
		1 補 助 金	9,241	
	3 負 担 金		401,312	
		1 他 会 計 負 担 金	401,312	
	4 返 還 金		1,400	
		1 返 還 金	1,400	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,650,407	
	1 建 設 改 良 費		1,017,239	
		1 施 設 整 備 費	685,050	
		2 資 産 購 入 費	332,189	
	2 企 業 債 償 還 金		601,968	
		1 企 業 債 償 還 金	601,968	
	3 投 資		31,200	
		1 長 期 貸 付 金	27,000	
		2 そ の 他 投 資	4,200	

平成30年度茅ヶ崎市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 593,138
	減価償却費	922,933
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,988
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 25,944
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,160
	その他引当金 (法定福利費引当金) の増減額 (△は減少)	△ 13,724
	長期前受金戻入額	△ 241,008
	受取利息及び受取配当金	△ 1,800
	支払利息	142,525
	長期前払消費税勘定償却	42,647
	固定資産除却費	15,000
	その他特別損失	10,050
	未収金の増減額 (△は増加)	109,162
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 263,271
	棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 42
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,359
	小計	154,897
	利息及び配当金の受取額	1,800
	利息の支払額	△ 142,525
	消費税及び地方消費税の支払額	△ 26,783
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,611
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 922,784
	長期貸付金の投資による支出 (看護師等奨学金)	△ 27,000
	その他投資による支出 (医師公舎敷金)	△ 4,200
	その他投資の返還による収入	1,400
	国庫補助金等による収入	9,241
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	401,312
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 542,031
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	785,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 601,968
	財務活動によるキャッシュ・フロー	183,232
	資金増加額 (又は減少額)	△ 371,410
	資金期首残高	3,069,587
	資金期末残高	2,698,177

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
損益勘定 支弁職員	本年度	21	574	740	2,127,234	1,166,352	2,481,475	5,775,801	1,052,791	6,828,592
	前年度	21	574	3,140	2,103,989	1,167,834	2,283,574	5,558,537	1,063,503	6,622,040
	比較	0	0	△2,400	23,245	△ 1,482	197,901	217,264	△ 10,712	206,552

職員手当 の内訳	区 分	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	131,641	38,835	256,275	83,020	28,846	962,473	269,438
	前 年 度	143,644	50,246	292,964	78,465	30,532	942,156	147,736
	比 較	△ 12,003	△ 11,411	△ 36,689	4,555	△ 1,686	20,317	121,702
職員手当 の内訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	58,851	110,591	310,624	30,599	200,000	282	
	前 年 度	46,944	117,953	265,557	35,177	131,200	1,000	
	比 較	11,907	△ 7,362	45,067	△ 4,578	68,800	△ 718	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	23,245	1	給与改定に伴う増減分	3,872	給与改定の状況 実施時期 平成29年4月1日 給料の改定率 0.2 %
		2	昇給に伴う増加分	37,873	平均昇給率 1.01 %
		3	その他の増減分	△ 18,500	
職員手当	197,901	1	制度改正に伴う増減分	△ 16,372	地域手当 △ 36,689 千円 29年度 30年度 支給率 12 % 10 %
					期末勤勉手当 20,317 千円 29年度 30年度 支給率 4.3月 4.4月
		2	その他の増減分	214,273	退職給付費 68,800 千円 その他増減 145,473 千円

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術職	看 護 職	一般行政職	技能労務職
30年2月1日現在	平均給料月額(円)	464,248	295,767	267,619	307,043	282,433
	平均給与月額(円)	1,025,952	409,398	390,066	443,099	350,027
	平均年齢(歳)	43.6	39.4	39.1	39.4	40.3
29年2月1日現在	平均給料月額(円)	471,537	300,989	286,151	314,494	266,271
	平均給与月額(円)	1,060,188	415,722	424,795	480,974	343,033
	平均年齢(歳)	42.9	38.8	39.2	41.1	37.3

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

(2) 初任給

区 分		30年2月1日現在 (円)	国 の 制 度 (円)	
医 師		301,400	245,200	
医療技術職	薬 劑 師	216,200	206,800	
	大 学 卒	203,600	184,400	
	診 療 放 射 線 技 師 臨 床 検 査 技 師 士 臨 床 工 学 技 士 理 学 療 法 士 作 業 療 法 士 視 能 訓 練 士 言 語 聴 覚 士	大 学 卒	196,600	184,400
		短大3年卒	191,200	173,200
	栄 養 士	大 学 卒	196,600	184,400
		短 大 卒	182,200	162,200
	看 護 職	助 産 師	228,800	208,000
看 護 師		大 学 卒	219,400	
		短大3年卒	217,900	195,900
		短 大 卒	216,400	187,600
准 看 護 師		准看護師養成所卒	178,100	160,100
一 般 行 政 職	大 学 卒	186,600	178,200	
	高 校 卒	155,800	146,100	
技 能 労 務 職		154,500	143,500	

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師		医療技術職		看 護 職		一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
30年2月1日現在	7級			6	6.9			1	2.9		
	6級			9	10.3	4	1.2	6	17.1		
	5級			14	16.1	17	5.0	2	5.7		
	4級	6	8.8	2	2.3	67	19.6	3	8.6	2	16.7
	3級	52	76.5	33 (3)	37.9 (100.0)	154 (10)	45.2 (100.0)	20 (3)	57.1 (100.0)	5	41.7
	2級	10	14.7	21	24.1	99	29.0	2	5.7	5	41.7
	1級			2	2.3			1	2.9		0.0
	計	68	100.0	87 (3)	100.0 (100.0)	341 (10)	100.0 (100.0)	35 (3)	100.0 (100.0)	12	100.0
29年2月1日現在	7級			6	7.0			1	3.1		
	6級			9	10.5	4	1.2	6	18.8		
	5級			13	15.1	16	4.8	4	12.5		
	4級	5	7.4	3	3.5	68	20.5	1	3.1	2	14.3
	3級	53	77.9	30 (3)	34.9 (100.0)	160 (7)	48.2 (100.0)	16 (3)	50.0 (100.0)	3	21.4
	2級	10	14.7	22	25.6	84	25.3	3	9.4	7	50.0
	1級			3	3.5			1	3.1	2	14.3
	計	68	100.0	86 (3)	100.0 (100.0)	332 (7)	100.0 (100.0)	32 (3)	100.0 (100.0)	14	100.0

※表中 () は、再任用職員について外書きしたものです。

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	一般行政職	技能労務職
7級		薬局長、技師長、科長		副院長兼事務局長	
6級		薬局長補佐、技師長補佐、科長補佐	看護部長 副看護部長	課長、主幹	
5級		薬剤師主査、医療技師主査 栄養士主査	看護師長	課長補佐、副主任	技能労務統括主査
4級	病院長、病院副院長 診療部長 中央診療部長	薬剤師副主査、医療技師副主査 栄養士副主査	助産師主査 看護師主査	担当主査、主査	技能労務主査 技能労務副主査
3級	科部長、副科部長 医長	主任薬剤師、主任医療技師 主任栄養士	助産師副主査 看護師副主査	副主査、主任	技能労務主任 技能労務副主任
2級	医 長	薬剤師、医療技師、栄養士	助産師 看護師	主事	技能労務員
1級	医 師	医療技師、栄養士	准看護師	主事	技能労務員

(4) 昇 給

区 分		全 職 種	医 師	医療技術職	看 護 職	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	574	70	92	358	40	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	537	66	85	333	39	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	5	3		2		
		3号給 (人)	7				7	
		4号給 (人)	525	63	85	331	32	14
比 率 (B) / (A) (%)	93.6	94.3	92.4	93.0	97.5	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	574	73	92	360	35	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	502	60	76	318	34	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2			2		
		2号給 (人)	23	1	3	13	6	
		3号給 (人)	10	7	1	2		
		4号給 (人)	467	52	72	301	28	14
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	82.2	82.6	88.3	97.1	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医療技術職	看 護 職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	10.8	31.1	3.1	7.9	0.0	1.2
支給対象職員の比率 (%) (30年2月1日現在)	71.2	88.2	60.9	76.8	0.0	100.0
支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	48,403	166,474	15,393	30,097	0.0	3,525
代表的な特殊勤務手当の名称	病院救急業務手当、夜間医療等業務手当、医師研究手当、医師夜間産科業務手当					

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.2)	4.30 (2.25)	有	
国の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	

※表中 () は、再任用職員について外書きしたものです。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 措 置 等 加 算	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		・ 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		・ 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
初 任 給 調 整 手 当	異 なる	(市) 180,500円～82,500円 65歳まで	(国) 308,000円～48,500円 採用の日から35年以内の期間
扶 養 手 当	異 なる	(市) (1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日ま での間にある子 (2) (1)以外の扶養親族 (3) 扶養親族のうち16歳から22歳までの 子の加算	(国) 11,300円 10,000円 6,500円 5,500円
地 域 手 当	同 じ	(市) 支給率10% (医師は16%)	(国) 支給率10% (医師は16%)
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者 (市) 運賃相当額	(国) 55,000円を限度

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国県補助金	企業債	損益勘定 留保資金	その他
1 資本的 支出	1 建設改 良費	市立病院 別棟建設 事業	平成29年度	283,800	2,500	197,400	83,900	
			平成30年度	630,200		581,900	48,300	
			計	914,000	2,500	779,300	132,200	

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
	283,800		283,800		31.1%	
		630,200	630,200		68.9%	
	283,800	630,200	914,000		100.0%	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
保育室管理運営業務委託経費	41,353		
市立病院別棟建設工事監理業務委託経費	3,610		

に 関 する 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国県補助金	企業債	損益勘定留保資金	その他
平成 30 年度	41,353				41,353
平成 30 年度	3,610		3,300	310	

平成30年度茅ヶ崎市病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		336,264	
	イ 建 物	17,984,634		
	減価償却累計額	<u>△ 9,941,006</u>	8,043,628	
	ウ 構 築 物	185,241		
	減価償却累計額	<u>△ 167,931</u>	17,310	
	エ 器 械 備 品	4,478,473		
	減価償却累計額	<u>△ 3,027,406</u>	1,451,067	
	オ 車 両	5,749		
	減価償却累計額	<u>△ 5,463</u>	286	
	カ リース資産	625,173		
	減価償却累計額	<u>△ 295,063</u>	330,110	
	キ 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計			10,178,665
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		1,803	
	イ ソフトウェア		<u>344,400</u>	
	無形固定資産合計			346,203
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 長 期 貸 付 金		65,150	
	イ 長 期 前 払 消 費 税		99,637	
	ウ そ の 他 投 資		<u>11,108</u>	
	投資その他の資産合計			<u>175,895</u>
	固 定 資 産 合 計			10,700,763
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			2,698,177
(2)	未 収 金		1,464,442	
	貸倒引当金		<u>△ 105,157</u>	1,359,285
(3)	貯 蔵 品			<u>62,036</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>4,119,498</u>
	資 産 合 計			<u>14,820,261</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,563,684		
	企業債合計		8,563,684	
(2)	リース債務		224,332	
(3)	引当金			
	ア 退職給付引当金	1,805,447		
	引当金合計		1,805,447	
	固定負債合計			10,593,463
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	660,677		
	企業債合計		660,677	
(2)	リース債務		132,187	
(3)	未払金		857,551	
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金	320,724		
	イ 修繕引当金	100		
	ウ その他引当金	56,722		
	引当金合計		377,546	
(5)	その他流動負債			
	ア 預り金	44,577		
	その他流動負債合計		44,577	
	流動負債合計			2,072,538
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 補助金	667,369		
	イ 一般会計繰入金	4,722,680		
	ウ その他	7,300		
	長期前受金合計		5,397,349	
(2)	収益化累計額			
	ア 補助金	△ 281,627		
	イ 一般会計繰入金	△ 4,377,094		
	ウ その他	△ 6,544		
	収益化累計額合計		△ 4,665,265	
	繰延収益合計			732,084
	負債合計			<u>13,398,085</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		5,383,112
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	320	
	イ 寄 附 金	20,810	
	ウ 補 助 金	219,150	
	エ その他資本剰余金	<u>1,538,911</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		1,779,191
(2)	欠 損 金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>5,740,127</u>	
	欠 損 金 合 計		<u>5,740,127</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 3,960,936</u>
	資 本 合 計		<u>1,422,176</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>14,820,261</u>

注記 平成 30 年度

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～39 年

構築物 10～25 年

器械備品 4～20 年

車両 5～6 年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 円とする定額法を採用している。

なお、リース資産に係る経過措置として、リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 か月分)を計上している。

ウ 修繕引当金

修繕が事業の継続に不可欠な場合等、修繕の必要性が当該事業年度において見込まれるものを計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

オ その他引当金

職員の期末勤勉手当の支給に対応して発生する法定福利費を当年度末における期末勤勉手当支給見込額から算出し、当年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 か月分)を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税額等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、新病院建設期間中(平成 10 年度～平成 15 年度)に生じた控除対象外消費税額については、長期前払消費税勘定に計上し、20 年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 26,389 千円、28,500 千円である。

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成している。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,950,741 千円である。

4 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市病院事業では、病院事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

1 契約あたりのリース料総額が、300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理(簡便処理)を行っている。

1 契約あたりのリース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成29年度茅ヶ崎市病院事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	5,956,346		
(2)	外来収益	2,881,167		
(3)	その他医業収益	<u>311,592</u>	9,149,105	
2	医業費用			
(1)	給与費	5,974,362		
(2)	材料費	2,245,499		
(3)	経費	1,803,526		
(4)	減価償却費	1,030,828		
(5)	資産減耗費	17,700		
(6)	研究研修費	<u>34,386</u>	<u>11,106,301</u>	
	医業損失			1,957,196
3	医業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,600		
(2)	補助金	35,066		
(3)	他会計負担金	705,127		
(4)	長期前受金戻入	342,881		
(5)	その他医業外収益	<u>61,429</u>	1,147,103	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債 取扱諸費	146,052		
(2)	長期前払消費税 勘定償却	42,647		
(3)	雑損失	<u>356,040</u>	<u>544,739</u>	<u>602,364</u>
	経常損失			1,354,832
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	10		
(2)	過年度損益修正益	167,605		
(3)	その他特別利益	<u>7,247</u>	174,862	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	100		
(2)	過年度損益修正損	38,361		
(3)	その他特別損失	<u>9,900</u>	<u>48,361</u>	<u>126,501</u>
	当年度純損失			1,228,331
	前年度繰越欠損金			<u>3,918,658</u>
	当年度未処理欠損金			<u>5,146,989</u>

平成29年度茅ヶ崎市病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		336,264	
	イ 建 物	17,004,036		
	減価償却累計額	<u>△ 9,558,980</u>	7,445,056	
	ウ 構 築 物	185,241		
	減価償却累計額	<u>△ 164,937</u>	20,304	
	エ 器 械 備 品	4,593,288		
	減価償却累計額	<u>△ 3,011,842</u>	1,581,446	
	オ 車 両	5,749		
	減価償却累計額	<u>△ 5,310</u>	439	
	カ リース資産	598,784		
	減価償却累計額	<u>△ 172,667</u>	426,117	
	キ 建設仮勘定		<u>346,292</u>	
	有形固定資産合計			10,155,918
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		1,803	
	イ ソフトウェア		<u>459,200</u>	
	無形固定資産合計			461,003
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 長 期 貸 付 金		48,200	
	イ 長 期 前 払 消 費 税		142,284	
	ウ そ の 他 投 資		<u>8,308</u>	
	投資その他の資産合計			<u>198,792</u>
	固 定 資 産 合 計			10,815,713
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		3,069,587	
(2)	未 収 金	1,573,604		
	貸倒引当金	<u>△ 96,997</u>	1,476,607	
(3)	貯 蔵 品		<u>61,994</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>4,608,188</u>
	資 産 合 計			<u>15,423,901</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,439,161		
	企業債合計		8,439,161	
(2)	リース債務		330,869	
(3)	引当金			
	ア 退職給付引当金	1,763,459		
	引当金合計		1,763,459	
	固定負債合計			10,533,489
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	601,968		
	企業債合計		601,968	
(2)	リース債務		129,337	
(3)	未払金		1,120,822	
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金	346,668		
	イ 修繕引当金	100		
	ウ その他引当金	70,446		
	引当金合計		417,214	
(5)	その他流動負債			
	ア 預り金	43,218		
	その他流動負債合計		43,218	
	流動負債合計			2,312,559
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 補助金	658,128		
	イ 一般会計繰入金	4,321,368		
	ウ その他	7,300		
	長期前受金合計		4,986,796	
(2)	収益化累計額			
	ア 補助金	△ 260,946		
	イ 一般会計繰入金	△ 4,156,767		
	ウ その他	△ 6,544		
	収益化累計額合計		△ 4,424,257	
	繰延収益合計			562,539
	負債合計			<u>13,408,587</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		5,383,112
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	320	
	イ 寄 附 金	20,810	
	ウ 補 助 金	219,150	
	エ その他資本剰余金	<u>1,538,911</u>	
	資本剰余金合計		1,779,191
(2)	欠 損 金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>5,146,989</u>	
	欠 損 金 合 計		<u>5,146,989</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 3,367,798</u>
	資 本 合 計		<u>2,015,314</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>15,423,901</u>

注記 平成 29 年度

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～39 年

構築物 10～25 年

器械備品 4～20 年

車両 5～6 年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 円とする定額法を採用している。

なお、リース資産に係る経過措置として、リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 か月分)を計上している。

ウ 修繕引当金

修繕が事業の継続に不可欠な場合等、修繕の必要性が当該事業年度において見込まれるものを計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

オ その他引当金

職員の期末勤勉手当の支給に対応して発生する法定福利費を当年度末における期末勤勉手当支給見込額から算出し、当年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 か月分)を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税額等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、新病院建設期間中(平成 10 年度～平成 15 年度)に生じた控除対象外消費税額については、長期前払消費税勘定に計上し、20 年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 13,191 千円、14,246 千円である。

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成している。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 5,959,453 千円である。

4 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市病院事業では、病院事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

1 契約あたりのリース料総額が、300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理(簡便処理)を行っている。

1 契約あたりのリース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6 その他

(1) 市立病院薬剤師による医薬品横領事件

平成 29 年 4 月に市立病院薬剤師による医薬品横領事件が発覚した。被害額については、平成 29 年 11 月 2 日に 106,305,826 円と特定した。元薬剤師より平成 29 年 8 月 7 日に被害額の一部弁償金として 9,260,000 円、同年 11 月 14 日に残金 97,045,826 円の弁済があった。

平成 30 年 度 茅ヶ 崎 市 病 院
収 益 的 収 入

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病 院 事 業 収 益	12,207,336	12,108,595	98,741
1 医 業 収 益	10,875,078	10,874,808	270
1 入 院 収 益	7,102,277	7,102,277	0
2 外 来 収 益	3,389,880	3,389,880	0
3 そ の 他 医 業 収 益	382,921	382,651	270

事業会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 入院収益	7,102,277	(年間患者数 121,545 人) (1人1日平均収入 57,500 円) 6,988,837 分娩料収入 84,800 産科医療補償費 11,840 新生児保育料等 16,800
1 外来収益	3,389,880	(年間患者数 244,000 人) (1人1日平均収入 13,800 円) 3,367,200 選定療養費(非紹介患者初診料)等 22,680
1 室料差額収益	179,145	特別入院室使用料 179,145
2 公衆衛生活動収益	93,951	石綿健診 5,844 委託健診 26,700 市職員健康診断 43,448 予防接種 9,746 その他公衆衛生活動等 8,213
3 医療相談収益	60,775	個別人間ドック(一般・企業・団体) 51,294 企業健康診断(個人) 2,175 予防注射等 7,306
4 受託検査施設利用収益	108	108
5 その他医業収益	48,942	各種文書料 36,564 衛生材料等 12,378

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 医 業 外 収 益	1,151,164	1,162,125	△ 10,961
1 受取利息及び配当金	1,800	2,600	△ 800
2 補 助 金	32,317	35,066	△ 2,749
3 他 会 計 負 担 金	798,688	705,127	93,561
4 長 期 前 受 金 戻 入	241,008	342,881	△ 101,873
5 その他医業外収益	77,351	76,451	900
3 特 別 利 益	181,094	71,662	109,432
1 固 定 資 産 売 却 益	10	10	0
2 過 年 度 損 益 修 正 益	181,084	71,652	109,432

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 預 金 利 息	1,800	定期預金	1,800
1 国 庫 補 助 金	22,935	臨床研修費等補助金ほか	22,935
2 県 補 助 金	9,382	神奈川県周産期救急医療事業補助金ほか	9,382
1 一 般 会 計 負 担 金	798,688		798,688
1 長 期 前 受 金 戻 入	241,008		241,008
1 そ の 他 医 業 外 収 益	77,351	駐車場使用料ほか	77,351
1 固 定 資 産 売 却 益	10		10
1 過 年 度 損 益 修 正 益	181,084		181,084

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病 院 事 業 費 用	12,798,829	12,669,188	129,641
1 医 業 費 用	12,447,710	12,343,452	104,258
1 給 与 費	6,854,851	6,647,540	207,311
2 材 料 費	2,366,809	2,321,092	45,717
3 経 費	2,248,422	2,278,824	△ 30,402

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	医師 給	394,770	職員給与費	5,687,759
2	看護師 給	1,211,300	給料	2,127,234
3	医療技術員 給	330,198	手当	1,987,010
4	事務員 給	142,543	法定福利費	996,069
5	労務員 給	48,423	退職給付費	200,000
6	医師 手当	637,345	賞与引当金繰入額	320,724
7	看護師 手当	977,593	その他引当金繰入額 (法定福利費引当金)	56,722
8	医療技術員 手当	219,209		
9	事務員 手当	125,128	賃金	1,166,352
10	労務員 手当	27,735	臨時医師・看護師等賃金	
11	賞与引当金繰入額	320,724	報酬	740
12	賃金	1,166,352	病院運営協議会報酬	300
13	報酬	740	地域医療支援委員会報酬	440
14	法定福利費	996,069		
15	退職給付費	200,000		
16	その他引当金繰入額	56,722		
1	薬品費	1,224,600	薬品費	1,224,600
2	診療材料費	1,020,000	内用薬	111,600
3	給食材料費	85,169	注射薬	1,033,800
4	医療消耗備品費	37,040	外用薬	38,400
			血液等	40,800
1	厚生福利費	3,741	物品等補給管理経費	120,952
2	旅費交通費	3,700	消耗品、印刷製本費ほか	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 減 価 償 却 費	922,933	1,041,501	△ 118,568
5 資 産 減 耗 費	17,700	17,700	0

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
3	職員被服費	2,160	施設維持管理経費	761,940
4	消耗品費	73,180	光熱水費、燃料費	236,429
5	消耗備品費	32,230	修繕費	135,500
6	光熱水費	236,028	委託料	390,011
7	燃料費	401	医療器械整備及び管理経費	228,299
8	食料費	210	修繕費	67,000
9	印刷製本費	13,382	委託料	161,299
10	修繕費	202,500		
11	修繕引当金繰入額	100	看護師確保関連経費	1,400
12	保険料	28,811		
13	賃借料	205,902	一般経費	1,133,337
14	通信運搬費	13,390	賃借料	205,902
15	委託料	1,398,347	委託料	847,037
16	諸会費	5,064	通信運搬費、諸会費ほか	80,398
17	交際費	457		
18	手数料	11,811	繰入金	2,494
19	貸倒引当金繰入額	2,394	修繕引当金繰入額	100
20	雑費	14,614	貸倒引当金繰入額	2,394
1	建物減価償却費	382,026		
2	構築物減価償却費	2,994		
3	器械備品減価償却費	300,564		
4	車両減価償却費	153		
5	リース資産減価償却費	122,396		
6	無形固定資産減価償却費	114,800		
1	棚卸資産減耗費	2,700		
2	固定資産除却費	15,000		

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
6 研 究 研 修 費	36,995	36,795	200
2 医 業 外 費 用	280,487	274,922	5,565
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	142,525	146,065	△ 3,540
2 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	42,647	42,647	0
3 雑 損 失	68,532	59,479	9,053
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	26,783	26,731	52
3 特 別 損 失	69,632	49,814	19,818
1 固 定 資 産 売 却 損	100	100	0
2 過 年 度 損 益 修 正 損	53,716	42,127	11,589
3 そ の 他 特 別 損 失	15,816	7,587	8,229
4 予 備 費	1,000	1,000	0
1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	研究材料費	855	
2	謝金	840	医学図書、雑誌 <u>18,200</u>
3	図書費	18,200	学会、研修会旅費 <u>10,000</u>
4	旅費	10,000	研修会講師謝礼ほか <u>8,795</u>
5	研究雑費	7,100	
1	企業債利息	142,512	
2	一時借入金利息	13	
1	長期前払消費税却勘定償	42,647	
1	雑損失	68,532	
1	消費税及び地方消費税	26,783	
1	固定資産売却損	100	
1	過年度損益修正損	53,716	
1	その他特別損失	15,816	
1	予備費	1,000	

資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入	1,197,153	811,494	385,659
1 企 業 債	785,200	407,800	377,400
1 企 業 債	785,200	407,800	377,400
2 補 助 金	9,241	7,421	1,820
1 補 助 金	9,241	7,421	1,820
3 負 担 金	401,312	394,873	6,439
1 他 會 計 負 担 金	401,312	394,873	6,439
4 返 還 金	1,400	1,400	0
1 返 還 金	1,400	1,400	0

及 び 支 出

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
1	企業債	785,200	市立病院別棟建設事業 581,900 市立病院別棟建設工事監理業務委託 3,300 医療機器購入 200,000
1	国庫補助金	7,020	
2	県補助金	2,221	
1	一般会計負担金	401,312	
1	医師公舎敷金返還金	1,400	

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 支 出	1,650,407	1,523,283	127,124
1 建 設 改 良 費	1,017,239	899,772	117,467
1 施 設 整 備 費	685,050	330,569	354,481
2 資 産 購 入 費	332,189	569,203	△ 237,014
2 企 業 債 償 還 金	601,968	592,311	9,657
1 企 業 債 償 還 金	601,968	592,311	9,657
3 投 資	31,200	31,200	0
1 長 期 貸 付 金	27,000	27,000	0
2 そ の 他 投 資	4,200	4,200	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	工事請負費	630,200	市立病院別棟建設事業 630,200
2	委託料	54,850	市立病院別棟建設工事監理業務委託 3,610 市立病院別棟建設工事電波障害調査委託 400 市立病院別棟建設工事通信環境構築委託 50,840
1	資産購入費	200,000	
2	リース資産購入費	132,189	
1	企業債償還金	601,968	
1	奨学貸付金	27,000	看護師等奨学金
1	その他投資	4,200	医師公舎敷金